



Daiichi-Sankyo

第9回

定時株主総会 招集ご通知

開催情報



2014年6月23日(月曜日)
午前10時(受付開始:午前9時)



ロイヤルパークホテル3階
ロイヤルホール
東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号
TEL (03) 3667-1111

株主総会に当日ご出席いただけない方

同封の議決権行使書のご返送又はインターネット等により議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。



書面による行使の場合
有効期限: 2014年6月20日(金曜日)
17時30分到着分まで



インターネット等による行使の場合
有効期限: 2014年6月20日(金曜日)
17時30分受付分まで

目次

■ 招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	5
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役10名選任の件	
第3号議案 監査役2名選任の件	
第4号議案 補欠監査役1名選任の件	
第5号議案 取締役に対する賞与支給の件	
(添付書類)	
■ 事業報告	13
1. 当社グループの現況に関する事項	13
2. 株式及び新株予約権等に関する事項	26
3. 会社役員に関する事項	28
4. 会計監査人に関する事項	30
5. 体制及び方針	30
■ 連結計算書類	33
■ 計算書類	35
■ 監査報告書	37
(ご参考)	
企業インフォメーション	40
主要製品一覧	41

イノベーションに情熱を。
ひとに思いやりを。

第一三共株式会社

証券コード 4568



企業理念

革新的医薬品を継続的に創出し、多様な医療ニーズに応える医薬品を提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する。

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より当社の経営にご支援・ご理解を賜り、誠にありがとうございます。

2013年度は、国内景気は緩やかな回復傾向となりましたが、医薬品業界では安全性や品質に関する規制の強化、医療費抑制策等により、経営環境は厳しい状況が続きました。

そのような状況の中、当社グループの2013年度決算は、国内医薬の牽引等により増収増益の成果を上げました。なお、当社グループは、積極的なグローバル事業の展開を目指し、2013年度より国際会計基準を適用しております。

2014年度につきましては、エドキサバンのグローバル発売、国内医薬のさらなる伸長、研究開発パイプラインの充実等に加え、ランバクシーを吸収合併するサン・ファーマとの新たな提携を通じた新興国市場への事業拡大等に取り組み、持続的な成長を図ってまいります。

当社グループ一丸となって計画を達成し、株主価値を向上させることで、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

一層のご支援をお願い申し上げます。

2014年5月30日

代表取締役社長 兼 CEO

中山 譲治

第9回定時株主総会招集ご通知

1. 日時 2014年6月23日（月曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場所 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号
ロイヤルパークホテル3階ロイヤルホール
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

3. 株主総会の目的事項

- | | |
|------|---|
| 報告事項 | 1. 第9期（2013年4月1日から2014年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| | 2. 第9期（2013年4月1日から2014年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 |
| 決議事項 | 第1号議案 剰余金の処分の件 |
| | 第2号議案 取締役10名選任の件 |
| | 第3号議案 監査役2名選任の件 |
| | 第4号議案 補欠監査役1名選任の件 |
| | 第5号議案 取締役に対する賞与支給の件 |

当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2014年6月20日（金曜日）17時30分（当社営業時間終了）までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

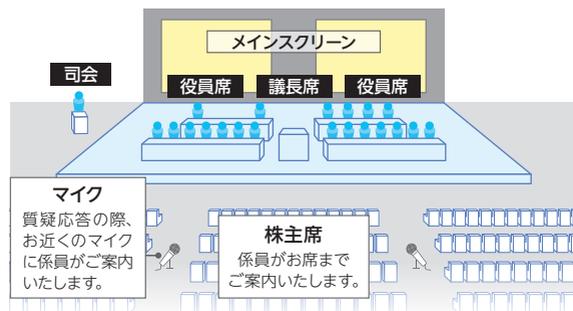
ご参考 株主総会について

■ 当日の予定 (午前10時00分 開会)

議決権数等の報告 ▶ 監査報告 ▶
事業報告・経営課題のご説明 ▶ 議案上程 ▶ 質疑応答 ▶ 採決

■ 会場のご案内

第9回定時株主総会の予定見取り図です。



※ ロイヤルホールが満席の場合、同ホテル内の別の会場へご案内させていただきます。
あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

前回(第8回) 定時株主総会の様子

第8回定時株主総会は、2013年6月21日(金曜日)午前10時から約2時間にわたり開催されました。当日は約1,800名の株主様にご出席いただきました。



- 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出願います。
- 当日係員より右記の「ご出席の株主の皆様へのご案内」を配付いたします。質疑応答の際にご発言を希望される株主様は、冊子の裏面(青色の面)を議長に見えるように掲げ、挙手をお願いいたします。



議決権行使についてのご案内

1 株主総会にご出席の場合

議案	賛成	反対	白紙
第1号議案	株	株	株
第2号議案	株	株	株
第3号議案	株	株	株
第4号議案	株	株	株
第5号議案	株	株	株

▶ 同封の議決権行使書用紙を、株主総会会場受付にご提出ください。

2 書面による行使の場合

**有効期限：2014年6月20日(金曜日)
17時30分到着分まで**



▶ 同封の議決権行使書用紙に、議案に対する賛否をご記入いただき、上記の有効期限までに到着するよう折り返しご送付ください。

3 インターネット等による行使の場合

**有効期限：2014年6月20日(金曜日)
17時30分受付分まで**

次ページをご参照ください。

機関投資家の皆様へ

当社は株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加いたしております。

お知らせ

1. 代理人による議決権行使

株主総会にご出席いただけない場合、当社の議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

2. インターネット開示に関する事項

■ 次に掲げる事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、本日よりインターネット上の当社ホームページに掲載させていただきますので、本招集ご通知には記載しておりません。

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

会計監査人及び監査役会が監査した連結計算書類、計算書類は、第9回定時株主総会招集ご通知添付書類に記載した各書類のほか、当社ホームページに掲載している連結注記表及び個別注記表となります。

■ 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページに掲載させていただきます。

当社ホームページ

▶ <http://www.daiichisankyo.co.jp>

3. 招集ご通知の受領方法について

ご希望の株主様は、次回の株主総会から招集ご通知を電子メールで受領することができますので、パソコンまたはスマートフォンにより議決権行使サイトでお手続きください。(携帯電話のメールアドレスを指定することはできませんのでご了承ください。)

議決権行使についてのご案内

インターネット等による行使の場合の有効期限
2014年6月20日(金曜日) 17時30分受付分まで

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から
議決権行使サイト <http://www.evotep.jp/> に
 アクセスし、議決権行使書用紙に記載された「**ログインID**」
 及び「**仮パスワード**」をご利用いただき、画面の案内に従って
 賛否をご入力ください。(毎日午前2時から午前5時までは取り
 扱いを休止しております。)

議案	賛	否
第1号議案	賛	否
第2号議案	賛	否
第3号議案	賛	否
第4号議案	賛	否
第5号議案	賛	否

議決権の数
 第一三共株式会社 御中

私は、2014年6月23日開催の第一三共株式会社第9回定時株主総会の各議案につき、右記(賛否を○印で表示)のとおり議決権を行使いたします。継続会または延会となった場合にも上記により議決権を行使いたします。
 2014年 月 日

【インターネットによる議決権の行使の場合】
<http://www.evotep.jp/>
 ・パソコン、スマートフォンまたは携帯電話(iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ)から上記アドレスにアクセス願います。
 ・下記のログインID・仮パスワードをご利用になり、画面の案内に従って、2014年6月20日(金)17時30分までに議決権を行使願います。
 3. 弊前よりお返ください。

(ログインID) _____
 (仮パスワード) _____ 株主番号 _____

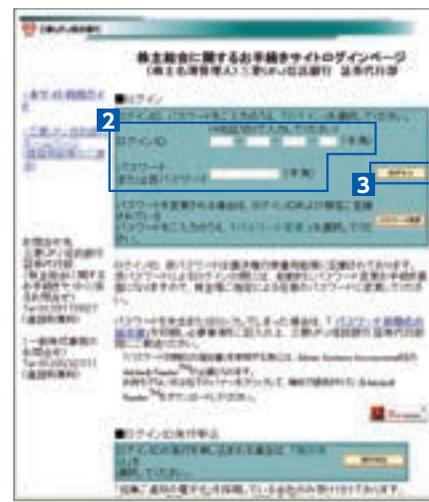
第一三共株式会社

**ログインID
 仮パスワード**

パソコンからアクセスした場合



1 議決権行使サイトへアクセス
 (<http://www.evotep.jp/>)
1 「次の画面へ」をクリック



2 ログインする
2 お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「**ログインID**」及び「**仮パスワード**」を入力
3 「ログイン」をクリック

以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。



スマートフォン、携帯電話からアクセスした場合

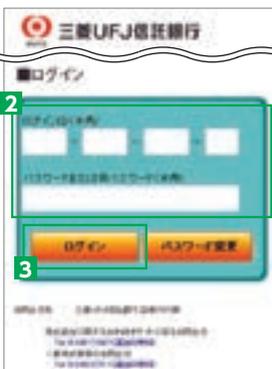
スマートフォンの場合

1 議決権行使サイトへアクセス (<http://www.evote.jp/>)



1 「株主総会に関するお手続き」をクリック

2 ログインする

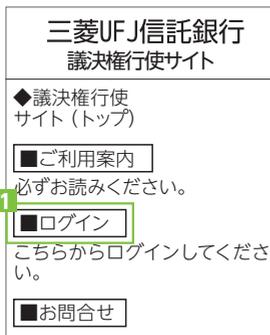


2 お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力

3 「ログイン」をクリック

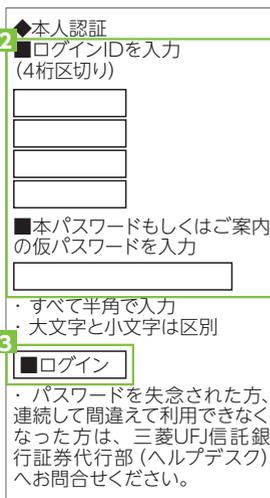
携帯電話の場合

1 議決権行使サイトへアクセス (<http://www.evote.jp/>)



1 ログインをクリック
QRコードは一部の携帯電話ではご使用いただけませんのでご了承ください。

2 ログインする



2 お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力

3 「ログイン」をクリック

以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

！ ご注意事項

- 書面とインターネット等による議決権行使が重複してなされた場合の取扱い
書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- インターネット等による議決権行使が重複してなされた場合の取扱い
インターネット等によって、複数回数、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- パスワードについて
 1. 株主様以外の方による不正アクセス（なりすまし）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
 2. 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について
議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) へのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

議決権の行使システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部（ヘルプデスク）

☎0120-173-027

受付時間 9:00～21:00（通話料無料）

議案及び参考事項

第1号議案

剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な施策の一つとして位置付け、安定的配当に努めております。

当期におきましては、2013年12月2日に中間配当として1株当たり30円を実施しており、期末配当30円と合計で1株当たり年60円の配当を予定しております。

つきましては、当事業年度の期末配当につきまして、次のとおりにいたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類

➡ 金銭

2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

➡ 当社普通株式1株につき 金 30円
総額 21,118,793,010円

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

➡ 2014年6月24日(火曜日)

ご参考 1株当たり年間配当金の推移



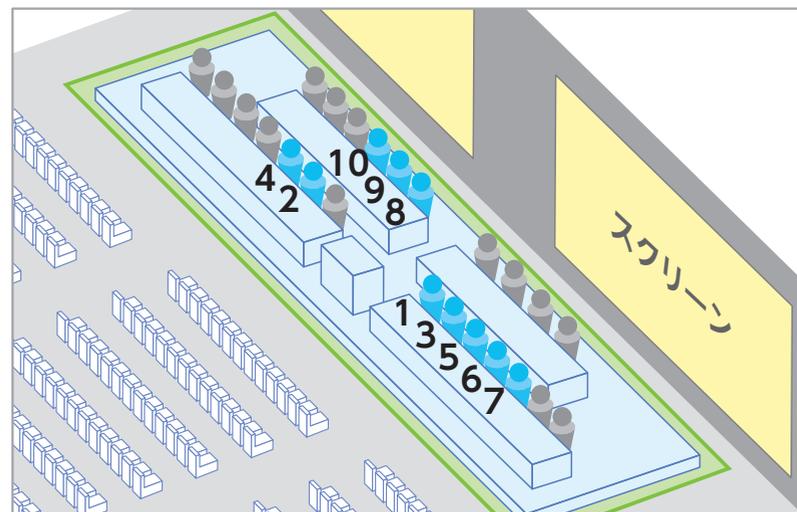
第2号議案

取締役10名選任の件

取締役全員(10名)は、本株主総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役10名の選任をお願いいたしたく、その候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	候補者番号	氏名
1	なかやま じょうじ 中山 譲治 (再任)	6	ひらばやし ひろし 平林 博 (再任) 独立役員 社外取締役候補者
2	さとう ゆうき 佐藤 雄紀 (再任)	7	いしはら くにお 石原 邦夫 (再任) 独立役員 社外取締役候補者
3	さかい まなぶ 坂井 学 (再任)	8	まなべ すなお 眞鍋 淳 (新任)
4	おぎた たけし 荻田 健 (再任)	9	うじ のりたか 宇治 則孝 (新任) 独立役員 社外取締役候補者
5	ひろかわ かずのり 廣川 和憲 (再任)	10	とだ ひろし 戸田 博史 (新任) 独立役員 社外取締役候補者

ご参考 取締役候補者の席次ご案内



1 中山 讓治

- 生年月日
1950年5月11日生
- 取締役在任年数
4年（本株主総会終結時）
- 所有する当社の株式数
22,049株
- 取締役会への出席状況
13/13回（100%）



再任

● 略歴、地位及び担当

- 1979年 4月 サントリー株式会社入社
- 2000年 3月 同社取締役
- 2002年12月 第一サントリーファーマ株式会社
取締役社長
- 2003年 3月 サントリー株式会社取締役退任
- 2003年 6月 第一製薬株式会社取締役
- 2006年 6月 同社取締役経営企画部長
- 2007年 4月 当社執行役員欧米管理部長
- 2009年 4月 当社常務執行役員海外管理部長
- 2010年 4月 当社副社長執行役員
日本カンパニープレジデント
- 2010年 6月 当社代表取締役社長兼CEO（現任）

2 佐藤 雄紀

- 生年月日
1950年10月9日生
- 取締役在任年数
3年（本株主総会終結時）
- 所有する当社の株式数
9,600株
- 取締役会への出席状況
13/13回（100%）



再任

● 略歴、地位及び担当

- 1974年 4月 三共株式会社入社
- 2004年 4月 同社大阪工場長
- 2005年 4月 同社平塚工場長
- 2006年 4月 同社サプライチェーン事業部長
- 2007年 4月 当社執行役員
サプライチェーン企画部長
- 2009年 4月 当社常務執行役員製薬技術本部長
- 2011年 4月 当社専務執行役員製薬技術本部長
- 2011年 6月 当社取締役専務執行役員
サプライチェーン本部長
- 2013年 4月 当社取締役専務執行役員法務・
CSR本部長兼サプライチェーン本部長
- 2014年 4月 当社取締役副社長執行役員総務・
人事本部長兼法務・CSR本部長
兼サプライチェーン本部長（現任）

3 坂井 学

- 生年月日
1949年7月13日生
- 取締役在任年数
1年（本株主総会終結時）
- 所有する当社の株式数
12,300株
- 取締役会への出席状況
10/10回（100%）
（2013年6月就任後）



再任

● 略歴、地位及び担当

- 1974年 4月 第一製薬株式会社入社
- 2003年 7月 同社経営推進部長
- 2005年 6月 同社執行役員経営推進部長
- 2005年 9月 当社執行役員経営管理部長
- 2010年 4月 当社常務執行役員
グループ経営管理統括
- 2012年 4月 当社専務執行役員管理本部長
- 2013年 6月 当社取締役専務執行役員管理本部長
- 2014年 4月 当社取締役副社長執行役員管理本部長
（現任）

4 おぎた たけし 荻田 健

- 生年月日
1951年3月20日生
- 取締役在任年数
5年（本株主総会終結時）
- 所有する当社の株式数
20,600株
- 取締役会への出席状況
13/13回（100%）



再任

● 略歴、地位及び担当

- 1980年 4月 三共株式会社入社
- 2001年 8月 同社研究推進部長
- 2004年 7月 同社プロジェクト推進部長
- 2005年 6月 同社執行役員プロジェクト推進部長
- 2005年 7月 同社執行役員医薬開発本部長兼プロジェクト推進部長
- 2007年 4月 当社常務執行役員製薬技術本部長兼プロジェクト推進部長
- 2009年 4月 当社専務執行役員人事・研究開発管掌
- 2009年 6月 当社取締役専務執行役員人事・研究開発管掌
- 2010年 4月 当社取締役専務執行役員グループ事業戦略統括
- 2012年 4月 当社取締役専務執行役員総務・人事本部長兼日本カンパニーワクチン事業本部長
- 2014年 4月 当社取締役専務執行役員ワクチン事業本部長（現任）

● 重要な兼職の状況

北里第一三共ワクチン株式会社代表取締役社長

5 ひろかわ かずのり 廣川 和憲

- 生年月日
1951年6月7日生
- 取締役在任年数
4年（本株主総会終結時）
- 所有する当社の株式数
17,858株
- 取締役会への出席状況
13/13回（100%）



再任

● 略歴、地位及び担当

- 1975年 4月 第一製薬株式会社入社
- 2000年10月 同社安全性管理部長
- 2002年10月 同社開発企画部長
- 2003年 6月 同社取締役開発企画部長
- 2004年10月 同社取締役研究開発戦略部長
- 2005年 6月 同社上席執行役員研究開発戦略部長
- 2006年 4月 同社上席執行役員第一三共Inc.出向
- 2007年 4月 当社常務執行役員研究開発本部長
- 2010年 4月 当社専務執行役員研究開発本部長
- 2010年 6月 当社取締役専務執行役員研究開発本部長
- 2012年 4月 当社取締役専務執行役員戦略本部長
- 2013年 4月 当社取締役専務執行役員戦略本部長兼日本カンパニー事業推進本部長
- 2014年 4月 当社取締役専務執行役員戦略本部長（現任）

● 重要な兼職の状況

ランバクシー・ラボラトリーズLtd.非常勤取締役

6 ひらばやし ひろし 平林 博

- 生年月日
1940年5月5日生
- 取締役在任年数
4年（本株主総会終結時）
- 所有する当社の株式数
3,800株
- 取締役会への出席状況
12/13回（92%）



再任 独立役員

社外取締役候補者

● 略歴及び地位

- 1963年 4月 外務省入省
- 1993年 8月 外務省経済協力局長
- 1998年 1月 駐インド兼ブータン特命全権大使
- 2002年 9月 駐フランス兼アンドラ特命全権大使
- 2003年 1月 駐フランス兼アンドラ特命全権大使兼駐ジブチ大使
- 2006年 6月 査察担当大使
- 2007年 6月 財団法人（現 公益財団法人）日印協会理事長（現任）
- 2008年 4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授
- 2009年 6月 財団法人（現 公益財団法人）日本国際フォーラム副理事長（現任）
- 2010年 6月 当社社外取締役（現任）

● 重要な兼職の状況

公益財団法人日印協会理事長
公益財団法人日本国際フォーラム副理事長
三井物産株式会社社外取締役
株式会社エヌエイチケイプロモーション社外取締役
株式会社東横イン社外取締役

● 社外取締役候補者とする理由

外交官としてのグローバルな経験に基づく専門知識と識見を当社の経営に反映していただくため、選任をお願いするものであります。

7 石原 邦夫

- 生年月日
1943年10月17日生
- 取締役在任年数
4年（本株主総会最終時）
- 所有する当社の株式数
6,500株
- 取締役会への出席状況
12/13回（92%）



再任 独立役員
社外取締役候補者

● 略歴及び地位

- 1966年 4月 東京海上火災保険株式会社入社
- 1995年 6月 同社取締役北海道本部長
- 1998年 6月 同社常務取締役北海道本部長
- 2000年 6月 同社専務取締役
- 2001年 6月 同社取締役社長
- 2002年 4月 株式会社ミレアホールディングス（現 東京海上ホールディングス株式会社）取締役社長
- 2004年10月 東京海上日動火災保険株式会社取締役社長
- 2007年 6月 同社取締役会長
- 2007年 6月 株式会社ミレアホールディングス取締役会長
- 2008年 7月 東京海上ホールディングス株式会社取締役会長
- 2010年 6月 当社社外取締役（現任）
- 2013年 6月 東京海上日動火災保険株式会社相談役（現任）

● 重要な兼職の状況

東京海上日動火災保険株式会社相談役
株式会社三菱東京UFJ銀行社外取締役
東京急行電鉄株式会社社外監査役
一般社団法人日本経済団体連合会副会長・理事

● 社外取締役候補者とする理由

リスクマネジメントに関する専門知識や会社経営者としての経験に基づく識見を当社の経営に反映していただくため、選任をお願いするものであります。

8 眞鍋 淳

- 生年月日
1954年8月5日生
- 所有する当社の株式数
4,700株



新任

● 略歴、地位及び担当

- 1978年 4月 三共株式会社入社
- 2005年 7月 同社安全性研究所長
- 2007年 4月 当社安全性研究所長
- 2009年 4月 当社執行役員研究開発本部プロジェクト推進部長
- 2011年 4月 当社執行役員グループ人事担当兼グループCSR担当
- 2012年 4月 当社執行役員戦略本部経営戦略部長
- 2014年 4月 当社常務執行役員日本カンパニープレジデント兼事業推進本部長（現任）

9 宇治 則孝

- 生年月日
1949年3月27日生
- 所有する当社の株式数
300株



新任 独立役員
社外取締役候補者

● 略歴及び地位

- 1973年 4月 日本電信電話公社入社
- 1999年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ取締役新世代情報サービス事業本部長
- 2000年 9月 同社取締役経営企画部長
- 2001年 6月 同社取締役産業システム事業本部長
- 2002年 4月 同社取締役法人ビジネス事業本部長
- 2003年 6月 同社常務取締役法人システム事業本部長兼法人ビジネス事業本部長
- 2005年 6月 同社代表取締役常務執行役員
- 2007年 6月 日本電信電話株式会社代表取締役副社長
- 2012年 6月 同社顧問（現任）

● 重要な兼職の状況

日本電信電話株式会社顧問
公益社団法人企業情報化協会副会長
一般社団法人日本テレワーク協会会長

● 社外取締役候補者とする理由

情報通信分野に関する専門知識や会社経営者としての経験に基づく企業経営全般に関する識見を当社の経営に反映していただくため、選任をお願いするものであります。

10 とだ ひろし 戸田 博史

- 生年月日
1951年9月12日生
- 所有する当社の株式数
0株



新任 独立役員
社外取締役候補者

● 略歴及び地位

- 1975年 4月 野村證券株式会社入社
- 1991年 6月 ノムラ・バンク・スイス・リミテッド社長
- 1997年 6月 野村證券株式会社取締役金融市場本部担当
- 2000年 6月 同社専務取締役インベストメント・バンキング部門管掌
- 2001年10月 野村ホールディングス株式会社取締役野村證券株式会社専務取締役グローバル・ホールセール部門管掌
- 2003年 6月 野村ホールディングス株式会社取締役執行役員副社長兼業務執行責任者(COO)野村證券株式会社取締役執行役員副社長兼業務執行責任者(COO)
- 2008年 4月 野村證券株式会社執行役員副会長
- 2010年 7月 駐ギリシャ共和国特命全権大使

● 社外取締役候補者とする理由

証券・金融に関する専門知識や会社経営者及び外交官としての経験に基づく識見を当社の経営に反映していただくため、選任をお願いするものであります。

- 注1) 各候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。
- 2) 取締役候補者の廣川和憲氏が取締役を兼職するランバクシー・ラボラトリーズLtd.及び荻田健氏が代表取締役社長を兼職する北里第一三共ワクチン株式会社は当社の連結子会社です。
- 石原邦夫氏は、東京海上日動火災保険株式会社相談役ですが、当社は同社と損害保険やPL保険等での取引関係があります。当社と同社との保険取引は独占的なものではなく、一般的に公正妥当な取引関係と考えられるため、当社の経営に対して特別な利害関係はないものと認識しております。
- またその他の兼職先についても重要な取引関係はありません。
- 戸田博史氏が2009年3月まで役員を務めた野村證券株式会社は、当社の幹事証券会社ですが、それ以外の特別な関係はありません。
- 3) 当社は、社外取締役候補者の平林博氏及び石原邦夫氏を独立役員として指定し、東京証券取引所へ届け出ております。また、新任社外取締役候補者の宇治則孝氏及び戸田博史氏についても、取締役就任後、独立役員となる予定です。
- なお、各氏は、当社の定める社外役員としての独立性判断基準(12ページ)を満たしております。
- 4) 社外取締役候補者との責任限定契約の内容の概要
- 当社は、社外取締役候補者の平林博氏及び石原邦夫氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約(責任限定契約)を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める最低責任限度額であります。なお、両氏の選任が承認された場合、引き続き同様の内容の契約を継続する予定です。
- また、新任社外取締役候補者の宇治則孝氏及び戸田博史氏の選任が承認された場合、当社は両氏の間でも同様の内容の契約を締結する予定です。
- 5) 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等については、2014年5月30日現在の内容を記載しております。

第3号議案

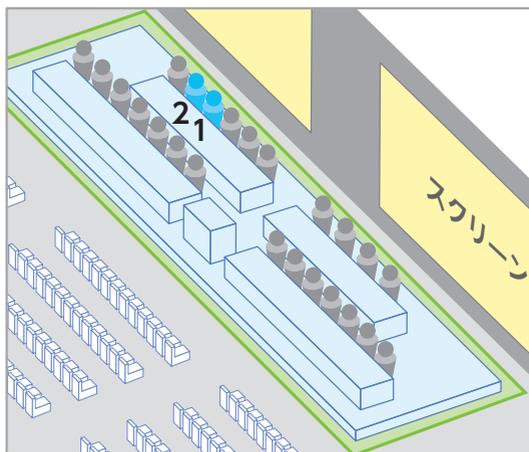
監査役2名選任の件

監査役山田昭雄氏及び石川重明氏は、本株主総会の終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査役2名の選任をお願いいたしたく、その候補者は次のとおりであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

ご参考 監査役候補者の席次ご案内



1 木村 明子

- 生年月日
1947年4月17日生
- 所有する当社の株式数
0株



新任 独立役員
社外監査役候補者

● 略歴及び地位

- 1973年 4月 西村小松友常法律事務所
(現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所) 弁護士
- 1977年 1月 同パートナー
- 1997年10月 大蔵省外国為替等審議会委員
- 2001年 1月 財務省関税・外国為替等審議会委員
- 2011年 1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所
顧問 (現任)

● 重要な兼職の状況

アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問
富士電機株式会社社外監査役

● 社外監査役候補者とする理由

弁護士としての豊富な実務経験に基づく専門知識と識見を当社の監査に反映していただくため、選任をお願いするものであります。

2 片桐 裕

- 生年月日
1951年4月23日生
- 所有する当社の株式数
0株



新任 独立役員
社外監査役候補者

● 略歴及び地位

- 1975年 4月 警察庁入庁
- 2001年 2月 警視庁生活安全部長
- 2002年 1月 京都府警察本部長
- 2003年 8月 警察庁首席監察官
- 2004年 8月 警察庁長官官房総括審議官
- 2007年 1月 警察庁生活安全局長
- 2008年 8月 警察庁長官官房長
- 2009年 6月 警察庁次長
- 2011年10月 警察庁長官
- 2013年 6月 公益財団法人公共政策調査会理事長
(現任)

● 重要な兼職の状況

公益財団法人公共政策調査会理事長
株式会社損害保険ジャパン顧問
日本商工会議所・東京商工会議所顧問

● 社外監査役候補者とする理由

行政機関等での経験に基づく専門知識と識見を当社の監査に反映していただくため、選任をお願いするものであります。

- 注1) 各候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。
- 2) 前記重要な兼職先と当社との間に重要な取引関係はありません。
- 3) 新任社外監査役候補者の木村明子氏及び片桐裕氏は、監査役就任後、独立役員となる予定です。
なお、両氏は、当社の定める社外役員としての独立性判断基準(12ページ)を満たしております。
- 4) 社外監査役候補者との責任限定契約の内容の概要
当社は、社外監査役候補者の木村明子氏及び片桐裕氏の選任が承認された場合、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約(責任限定契約)を締結する予定です。
当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める最低責任限度額とすることを予定しております。
- 5) 略歴、地位及び重要な兼職の状況等については、2014年5月30日現在の内容を記載しております。

第4号議案

補欠監査役1名選任の件

当社は、2010年6月28日開催の第5回定時株主総会において、補欠監査役として森脇純夫氏を選任しておりますが、同氏は本株主総会の開始の時をもって予選の効力期間が満了となります。

つきましては、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いいたしたく、その候補者は次のとおりであります。

候補者は、補欠の社外監査役候補者であります。
なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

〈補欠監査役候補者〉

もりわき すみお
森脇 純夫

● 生年月日 1957年3月3日生

● 所有する当社の株式数 0株

● 略歴及び地位

1981年 4月 石井法律事務所弁護士
1991年 4月 石井法律事務所パートナー(現任)
2006年 6月 当社補欠監査役(現任)
2007年 4月 東京大学法科大学院客員教授

● 重要な兼職の状況

石井法律事務所パートナー
株式会社リンクレア社外監査役

● 補欠監査役候補者とする理由

弁護士としての豊富な実務経験に基づく専門知識と識見を当社の監査に反映していただくため、選任をお願いするものであります。

- 注1) 候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。
- 2) 前記重要な兼職先と当社との間に重要な取引関係はありません。
- 3) 当社は、補欠の社外監査役候補者の森脇純夫氏が監査役に就任した場合には、同氏を独立役員として指定する予定です。
なお、同氏は、当社の定める社外役員としての独立性判断基準(12ページ)を満たしております。
- 4) 補欠の社外監査役候補者との責任限定契約の内容の概要
当社は、補欠の社外監査役候補者の森脇純夫氏が監査役に就任した場合、同氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約(責任限定契約)を締結する予定です。
当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める最低責任限度額とすることを予定しております。
- 5) 略歴、地位及び重要な兼職の状況等については、2014年5月30日現在の内容を記載しております。

ご参考 社外役員としての独立性判断基準

当社は、取締役候補者の選定にあたっては、多様な視点に基づく決定機能の強化と、執行に対する監督機能の強化を目的として、必ず社外取締役に該当する人材を含めることとし、社外役員（社外取締役及び社外監査役）は、当社からの独立性を確保していることを要件としております。

「社外役員としての独立性判断基準」については、2014年3月31日の取締役会及び監査役会において、以下のとおり決議しております。

1. 次に掲げる属性のいずれにも該当しない場合、当該取締役及び監査役は、当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断する。
 - (1) 以下に該当する本人又はその近親者（2親等内の親族を意味するものとする。以下同じ。）
 - ① 当社及び当社の親会社、兄弟会社、子会社の現在及び過去における業務執行者（社外取締役を除く取締役、執行役及び執行役員等その他の使用人をいう。ただし、近親者との関係においては重要な者に限るものとする。以下同じ。）
 - ② コンサルタント、法律専門家、会計専門家又は医療関係者等として、当該個人が過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度において、当社から1,000万円を超える報酬（当社役員としての報酬を除く。）を受けている者
 - (2) 以下に該当する法人その他の団体に現在及び過去10年間において業務執行者として在籍している本人又はその近親者
 - ① 取引関係
 - (a) 当社グループからの、又は、当社グループに対する製品や役務の提供の対価としての取引金額が、過去3事業年

度のうちいずれかの1事業年度において、いずれかの会社の連結売上高の2%を超える取引先

- (b) コンサルティング・ファーム、法律事務所、監査法人、税理士法人、学校法人等であって、過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度において、その総収入額に占める当社グループからの支払い報酬等の割合が10%を超える取引先
 - (c) 直前事業年度末における当社グループの借入額が、当社連結総資産の10%を超える借入先
- ② 主要株主
独立性を判断する時点において、当社の主要株主である会社その他の法人、又は当社が主要株主となっている会社。主要株主とは、発行済株式総数の10%以上を保有している株主をいう。
 - ③ 寄付先
当社からの寄付金が、過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度において、1,000万円を超え、かつ、当該法人その他の団体の総収入額の2%を超える寄付先
 - ④ 会計監査人
現在及び過去3事業年度において当社グループの会計監査人である監査法人
 - ⑤ 相互就任関係
当社の業務執行者が、現任の社外取締役又は社外監査役をつとめている上場会社
2. 前項のいずれかに該当する場合であっても、取締役会又は監査役会において総合的な検討を行い、独立性を確保していると判断する場合には、社外役員の要件に問題がないと判断することがある。

第5号議案**取締役に対する賞与支給の件**

当期末時点の取締役6名（社外取締役を除きます。）に対し、当事業年度における業績等を勘案して、役員賞与総額105百万円を支給いたしたいと存じます。

また、各取締役に対する支給金額は、取締役会の決議にご一任願いたいと存じます。

以上

事業報告 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)

1 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

国際会計基準 (IFRS) の適用

当社グループは、積極的なグローバル事業の展開による企業価値の向上に資するために、基準とすべき会計及び財務報告のあり方を検討した結果、資本市場における財務情報の国際的な比較、グループ内での会計処理の統一、グローバル市場における資金調達手段の多様化等を目的として、2014年3月期より国際会計基準 (IFRS) を適用しております。

日本基準とIFRSとの主な差異 (表示項目)

- ・IFRSの「売上収益」は、日本基準の「売上高」に相当します。
- ・営業活動に関わる利益を「営業利益」として表示しますが、日本基準の「営業利益」とは構成内容が異なります。日本基準で「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目のうち、金融関連以外の項目は、IFRSでは「営業利益」に含まれます。
- ・IFRSでは「経常利益」の概念がなくなります。
- ・IFRSで表示する「親会社の所有者に帰属する当期利益」は、日本基準の「当期純利益」に相当します。

日本基準とIFRSとの主な差異 (詳細項目)

- ・「のれん」については、日本基準では、その効果が発現すると見積られる期間で償却し費用計上していましたが、IFRSでは、「のれん」の償却は行いません。なお、IFRSでは、毎年「のれん」の価値を再評価し、価値の下落が見られた場合には、減損損失を計上します。
- ・有価証券等の金融商品に対する投資については、日本基準では、売却損益及び減損損失を純損益で認識していましたが、IFRSでは、金融商品の時価評価の変動を、純損益ではなく「その他の包括利益」の一項目とします。
- ・技術導入契約の一時金等の支出については、日本基準では、発生時に費用として認識していましたが、IFRSでは、「無形資産」として資産計上します。

① 業績全般の概況

【連結業績】

国際会計基準 (IFRS) ベース

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2013年3月期	2014年3月期	対前期増減
売上収益	994,659	1,118,241	123,582 12.4%
営業利益	98,743	111,552	12,809 13.0%
税引前利益	95,861	99,775	3,913 4.1%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	64,027	60,943	△3,084 △4.8%

注) ランパクシー・ラボラトリーズLtd. (以下「ランパクシー」) グループにつきましては、決算期変更に伴い、当期の会計期間は2013年1月1日から2014年3月31日までの15ヶ月間となっております。

《ご参考》日本基準 (J-GAAP) ベース

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2013年3月期	2014年3月期	対前期増減
売上高	997,852	1,118,764	120,912 12.1%
営業利益	100,516	115,904	15,388 15.3%
経常利益	99,147	105,016	5,868 5.9%
当期純利益	66,621	65,650	△970 △1.5%

<グローバル主力品売上収益>

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

品目	2013年3月期	2014年3月期	対前期増減
オルメサルタン 高血圧症治療剤	258,842	300,173	41,331 16.0%
プラスグレル 抗血小板剤	16,235	22,267	6,032 37.2%

<研究開発費>

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2013年3月期	2014年3月期
研究開発費	184,393	191,212
対売上収益比率	18.5%	17.1%

■ 主要通貨の日本円への換算レート (年間平均レート)

	2013年3月期	2014年3月期
1米ドル/円	83.11	100.24
1ユーロ/円	107.15	134.38
1インドルピー/円	1.50	1.68

a. 売上収益

当社グループの当期(2013年4月1日~2014年3月31日)の売上収益は、1,236億円増収の1兆1,182億円(前期比12.4%増)となりました。

第一三共グループにつきましては、高血圧症治療剤**オルメサルタン**、抗血小板剤**プラスグレ**、抗潰瘍剤**ネキシウム**、**アルツハイマー型認知症治療剤メマリ**等が伸長しました。またドル・ユーロに対する円安の寄与(約537億円)もあり、当社グループ全体では増収となりました。

b. 営業利益

営業利益は、128億円増益の1,116億円(前期比13.0%増)となりました。

第一三共グループは増益となり、ランバクシーグループは減益となったものの、当社グループ全体で増益となりました。

c. 税引前利益

税引前利益は、39億円増益の998億円(前期比4.1%増)となりました。

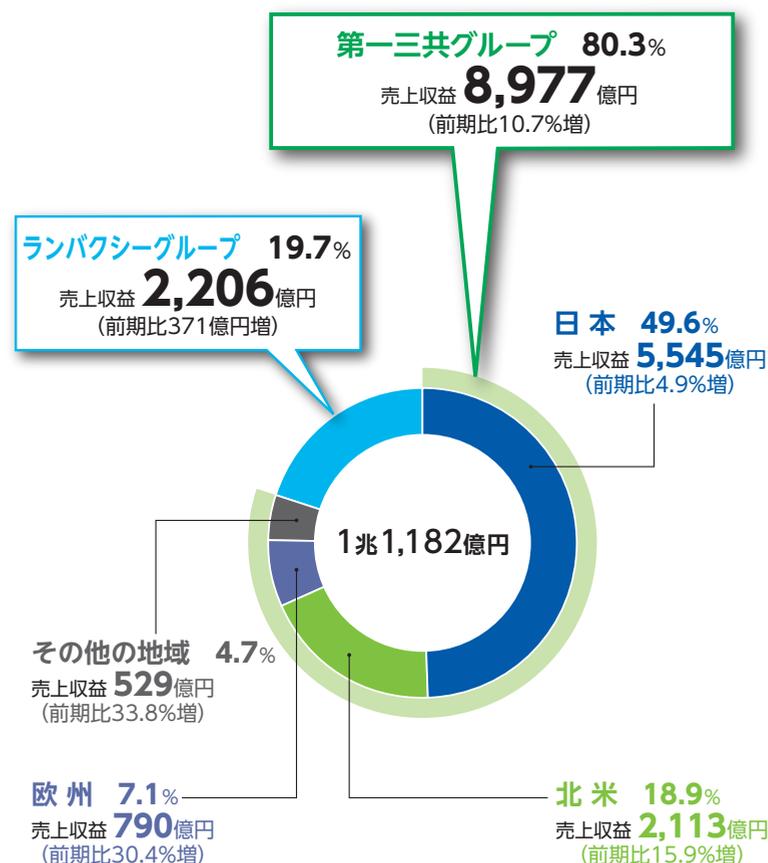
ランバクシーグループでインドルピーの対米ドルレート下落に伴い、金融費用が増加し減益となったものの、第一三共グループで増益となったことから、当社グループ全体では増益となりました。

d. 親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は、31億円減益の609億円(前期比4.8%減)となりました。復興税廃止による税率変更で繰延税金資産を取り崩したこと等により、税金費用が増加しました。

【セグメント報告】

セグメント別売上収益構成比



※2014年12月末を予定しているサン・ファーマによるランバクシーの吸収合併(後述)完了後、ランバクシーグループの経営成績は、非継続事業に区分されることが想定されます。従いまして、2014年度通期業績予想は、継続事業である「第一三共グループセグメント」の見通しを5月15日に決算短信で公表しております。

用語解説

アルツハイマー型認知症

日本の認知症の約6割を占める疾患。完治しない認知症と位置付けられ、進行を遅らせる治療を主として行う。

第一三共グループ セグメント

売上収益 **8,977** 億円 (前期比10.7%増) 構成比 **80.3%**

売上収益は、8,977億円 (前期比10.7%増) となりました。
 営業利益は、1,129億円 (連結調整前、前期比38.0%増) となりました。

日本

売上収益 **5,545** 億円 (前期比4.9%増) 構成比 **49.6%**

日本の売上収益は、5,545億円 (前期比4.9%増) となりました。
 国内医薬では、**オルメテック**の堅調な推移をベースとして、**ネキシウム**、**メモリー**が大幅に伸長するとともに、2012年4月発売の癌骨転移治療剤**ランマーク**及び2013年6月発売の骨粗鬆症治療剤**プラリア**の拡大が寄与し、売上収益は4,814億円 (前期比4.7%増) となりました。
 輸出医薬の売上収益は、218億円 (前期比17.4%増) となりました。
 ヘルスケア (第一三共ヘルスケア株式会社) の売上収益は、解熱鎮痛薬**ロキソニンS**の伸長等により、481億円 (前期比1.5%増) となりました。なお、通信販売専用スキンケアシリーズ **ダーマエナジー**は、一部のお客様に肌トラブル発生が確認されたことにより、2013年12月に販売を中止しました。

<日本の売上構成>

(単位：億円。億円未満四捨五入)

区分	2013年3月期	2014年3月期	対前期増減
国内医薬	4,599	4,814	215 4.7%
輸出医薬	186	218	32 17.4%
ヘルスケア	474	481	7 1.5%

<日本カンパニー主力品売上収益>

(単位：億円。億円未満四捨五入)

製品名	2013年3月期	2014年3月期	対前期増減
オルメテック 高血圧症治療剤	783	791	8 1.0%
ロキソニン 消炎鎮痛剤 (うち ロキソニンテープ)	596 (335)	593 (352)	△3 △0.6%
ネキシウム 抗潰瘍剤	216	542	327 151.5%
クラビット 合成抗菌剤	359	335	△24 △6.7%
メモリー アルツハイマー型認知症 治療剤	238	333	95 40.0%
アーチスト 高血圧・狭心症・ 慢性心不全症治療剤	224	224	0 0.0%
メバロチン 高コレステロール血症 治療剤	258	215	△43 △16.8%

注) 年間の売上収益200億円以上の製品を記載しております。

北米

売上収益 **2,113**億円 (前期比15.9%増) 構成比 **18.9%**

北米の売上収益は、2,113億円(前期比15.9%増)となりました。現地通貨ベースでは21億米ドル(前期比3.9%減)となりました。

第一三共Inc.においては、**トライベンゾール**、**ウェルコール**、**エフィエント**等が増収となったものの、**ベニカー**／**ベニカーHCT**、**エイゾール**等が減収となり、同社の売上収益は前年同期並みの17億米ドルとなりました。

一方、ルイトポルド社は、**ヴェノファー**の売上が減少し、2013年8月の鉄欠乏性貧血治療剤**インジェクタファー**の発売寄与があったものの、売上収益は4億米ドル(前期比14.9%減)となりました。

<第一三共Inc. 主力品売上収益>

(単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入)

製品名	2013年3月期	2014年3月期	対前期増減
ベニカー／ ベニカーHCT 高血圧症治療剤	881	857	△25 △2.8%
エイゾール 高血圧症治療剤	179	174	△5 △2.7%
トライベンゾール 高血圧症治療剤	82	90	8 9.7%
ウェルコール 高コレステロール血症治療 剤・2型糖尿病治療剤	399	422	23 5.8%
エフィエント 抗血小板剤 (共同販促収入)	127	154	27 21.6%

<ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. 主力品売上収益>

(単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入)

製品名	2013年3月期	2014年3月期	対前期増減
ヴェノファー 貧血治療剤	284	248	△36 △12.6%

欧州

売上収益 **790**億円 (前期比30.4%増) 構成比 **7.1%**

欧州の売上収益は、790億円(前期比30.4%増)、現地通貨ベースでは5億9千万ユーロ(前期比4.0%増)となりました。**オルメテック**／**オルメテックプラス**、**セビカーHCT**が増収に寄与しました。

<第一三共ヨーロッパGmbH 主力品売上収益>

(単位：百万ユーロ。百万ユーロ未満四捨五入)

製品名	2013年3月期	2014年3月期	対前期増減
オルメテック／ オルメテックプラス 高血圧症治療剤	304	331	27 9.0%
セビカー 高血圧症治療剤	100	100	△0 △0.1%
セビカーHCT 高血圧症治療剤	44	57	13 29.9%

その他の地域

売上収益 **529**億円 (前期比33.8%増) 構成比 **4.7%**

その他の地域の売上収益は、529億円(前期比33.8%増)となりました。中国、韓国、ブラジル等で売上が伸長しております。

中国においては、**オルメテック**、**メバロチン**、鎮咳去痰剤**アスメトン**が伸長しました。また、2013年4月に排尿障害治療剤**ユリーフ**を発売しました。

韓国、ブラジルでは、**オルメサルタン**を中心とする主力品が伸長しました。

ランバクシーグループ セグメント
(2013年1月1日~2014年3月31日の15ヶ月分)

売上収益 **2,206**億円(前期比371億円増) 構成比 **19.7%**

ランバクシーグループは、会計期間を4月1日から翌年3月31日までに変更しました。これに伴い、当期の会計期間は2013年1月1日から2014年3月31日までの15ヶ月間となっております。

売上収益は、2,206億円(前期比371億円増)、営業利益は、△10億円(連結調整前、前期比209億円減)となりました。

北米は、**アトルバスタチン**後発品の貢献があった前年同期と対比して大幅な減収となったものの、ランバクシーグループとしては15ヶ月決算による加算、及び新興国市場における売上伸長等により、増収となりました。

<ランバクシーグループ主要地域別売上収益>

(単位：百万インドルピー)

	2012年度 (12ヶ月)	2013年度 (15ヶ月)	対前期増減
北米	53,336	42,003	△ 11,333
インド	21,346	27,930	6,584
東欧・CIS	13,160	19,980	6,820
西ヨーロッパ	9,720	10,798	1,078
アフリカ・中東	10,188	12,966	2,778

② サン・ファーマによるランバクシーの吸収合併について

当社は連結子会社ランバクシーの軌道回復による企業価値の向上を検討してまいりましたが、今般、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. (以下「サン・ファーマ」) がランバクシーを吸収合併し、その対価として当社がサン・ファーマの株式を受領することが最善の方法であると判断し、2014年4月6日、3社において必要な契約を締結するに至りました。

本合併は、ランバクシー及びサン・ファーマ両社の株主並びに規制当局の承認その他必要な手続きの終了後、2014年12月末迄に完了する予定です。

合併後のサン・ファーマは、グローバルジェネリック企業としても、インドの製薬企業としても指折りの企業となります。当社にとっては、本合併完了時にサン・ファーマの株式を約9%保有し、取締役1名を派遣する権利を有することとなり、より強力なインド製薬企業とのパートナーシップを通じたハイブリッドビジネスの新展開を図ることが可能となります。

③ 研究開発活動

当社は、競争力のある研究開発パイプラインを充実し、革新的医薬品の迅速かつ継続的な創出に向けた取り組みを推進しており、重点領域を循環代謝領域・癌領域・フロンティア領域と定め、ベストインクラス・ファーストインクラス品目の創出に注力しております。

また、ベンチャースピリットをグループ内に醸成させる取り組みとして、子会社のアスピオファーマ株式会社、U3ファーマGmbH、プレキシコンInc.のさらなる活用に加え、2013年4月に新設したベンチャーサイエンスラボラトリーの強化を進めています。

さらに、他社との提携やオープンイノベーションの拡充、バイオ医薬品事業への本格参入に向けた研究開発の強化も推進しております。

【主な研究開発プロジェクト】

a. プラスグレル

日本においては、2014年3月に経皮的冠動脈形成術を伴う虚血性心疾患の適応で、製造販売承認を取得しました。さらに、虚血性脳血管障害患者を対象とした第3相臨床試験を推進しております。

b. エドキサバン

2013年9月に、深部静脈血栓症、肺塞栓症患者における静脈血栓塞栓症 (VTE) の治療及び再発抑制に関するHokusai-VTE試験の結果を欧州心臓病学会 (ESC) にて発表しました。また、2013年11月に、非弁膜症性心房細動 (AF) に伴う脳卒中及び全身性塞栓症の発症抑制に関するENGAGE AF-TIMI 48試験の結果を米国心臓協会 (AHA) 年次学術集会にて発表しました。両試験において、対照薬であるワルファリンに対して有効性が非劣性、安全性で優越性を示すことが確認され、主要評価項目を達成しました。

この結果に基づき、2013年12月に日本で、続いて2014年1月に欧米で、VTE及びAFに関する承認申請を行いました。

c. デノスマブ

デノスマブは、骨代謝に関わる抗体医薬品であり、米国アムジェン社から日本における開発・販売権を取得しております。2012年4月に**ランマーク**の製品名で多発性骨髄腫による骨病変及び固形癌骨転移による骨病変の適応症で発売し、2013年6月に**プラリア**の製品名で骨粗鬆症治療剤として発売しました。

また、2013年8月に骨巨細胞腫を対象とした効能追加申請を行いました。

さらに、乳癌術後補助療法を対象としたグローバル第3相臨床試験、関節リウマチ患者を対象とした国内第3相臨床試験を推進しております。

【主な研究開発提携等】

a. 他社との提携

イ. 創薬標的研究に関するパートナーシップ

2013年11月、当社は、米国Virtici, LLC及びCeldara Medical, LLCとの間で、新規創薬標的研究に関する研究パートナーシップを締結しました。両社が持つ米国アカデミアとの緊密なネットワークを通じて新たに見出されたファーストインクワスの創薬シーズについて、3社が共同で研究を実施します。

ロ. ノロウイルスワクチンに関する共同研究契約

2014年2月、当社は、株式会社UMNファーマとの間で、ノロウイルスワクチンの共同研究契約を締結しました。本契約により、UMNファーマは、同社独自の製造プラットフォームを用いて製造した組換えノロウイルスVLP抗原を当社に提供し、当社は、新規投与デバイスを用いたノロウイルスワクチンの開発可能性を確認することを目的とした基礎研究を実施します。

ハ. 化合物ライブラリーの相互利用に関する提携

2014年3月、当社は、アステラス製薬株式会社との間で、それぞれが保有する化合物ライブラリーのうち、交換可能な約40万化合物を、相互に交換・利用する提携契約を締結しました。本提携により、両社それぞれの対象疾患戦略に基づき構築された質的に異なる化合物ライブラリーへの相互アクセスを可能とし、両社における革新的な新薬の創出を図ります。

b. オープンイノベーション

イ. 創薬共同研究公募 (TaNeDS)

当社は、オープンイノベーションの一環として、2011年度から創薬共同研究公募 (TaNeDS) を日本国内アカデミアの研究者を対象に実施し、採択した研究テーマについては、現在共同研究を実施しております。2013年7月、さらなる創薬研究の可能性を求め、海外 (ドイツ、スイス、オーストリア) においても、大学及び研究機関の研究者を対象に、創薬共同研究の公募 (TaNeDS Global Program) を実施しました。

ロ. 投資ファンドを活用したオープンイノベーション

当社と三菱UFJキャピタル株式会社は、2013年9月に設立したOiDEファンド投資事業有限責任組合を通じて、新たなオープンイノベーション事業を行います。本事業では、まず、両社が日本の大学等から将来有望な創薬基盤技術となりうる研究成果 (シーズ) を探索します。有望なシーズに対しては、同ファンド全額出資によるベンチャーを設立し、シーズ育成を全面的に支援します。

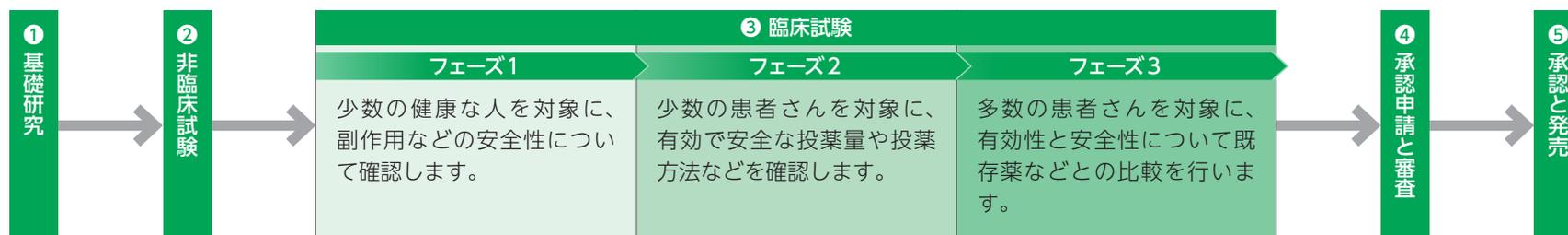
ハ. UCSFとの神経変性疾患に関する創薬共同研究提携

2014年3月、当社は、カリフォルニア大学サンフランシスコ校 (UCSF) 神経変性疾患研究所との間で、複数の神経変性疾患に対する治療薬及び診断薬に関する共同研究契約を締結しました。本提携により、2013年4月に設立した当社ベンチャーサイエンスラボラトリーから一定数の研究員を派遣し、創薬研究体制を構築して、アルツハイマー病等の神経変性疾患に対する新規の治療薬と診断薬の創出を目指します。

研究開発パイプライン (2014年5月現在)

領域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	承認申請・承認
循環代謝	<ul style="list-style-type: none"> ● DS-7309 (糖尿病/グルコキナーゼ活性化剤) ● DS-8500 (糖尿病/GPR119作動薬) ● DS-1442 (脂質異常症/CETP阻害剤) ● DS-1040 (急性期虚血性脳血管障害/TAFIa阻害剤) 	<ul style="list-style-type: none"> ● CS-3150 (日) (高血圧症・糖尿病性腎症/MR拮抗薬) 	<ul style="list-style-type: none"> ● プラスグレル (日) (CS-747/虚血性脳血管障害/抗血小板剤) ● プラスグレル (米) (CS-747/鎌状赤血球/抗血小板剤) 	<ul style="list-style-type: none"> ● プラスグレル (日) (CS-747/PCI/抗血小板剤) ● エドキサバン (日米欧) (DU-176b/AF/経口FXa阻害剤) ● エドキサバン (日米欧) (DU-176b/VTE/経口FXa阻害剤)
癌	<ul style="list-style-type: none"> ● U3-1565 (米日) (抗HB-EGF抗体) ● DS-2248 (米) (HSP90阻害剤) ● DS-7423 (米日) (PI3K/mTOR阻害剤) ● DS-3078 (米欧) (mTOR阻害剤) ● DS-3032 (米) (MDM2阻害剤) ● PLX7486 (米) (Fms/Trk阻害剤) ● DS-8895 (日) (抗EPHA2抗体) ● DS-8273 (米) (抗DR5抗体) ● PLX8394 (米) (BRAF阻害剤) 	<ul style="list-style-type: none"> ● Patritumab (米欧) (U3-1287/抗HER3抗体) ● Vemurafenib (米/欧) (PLX4032/BRAF阻害剤) ● PLX3397 (米) (Fms/Kit/Flt3-ITD阻害剤) 	<ul style="list-style-type: none"> ● Tivantinib (米欧) (ARQ 197 /肝細胞癌/Met 阻害剤) ● デノスマブ (日) (AMG 162/乳癌補助療法/抗RANKL抗体) ● ニモツズマブ (日) (DE-766/胃癌/抗EGFR抗体) 	<ul style="list-style-type: none"> ● デノスマブ (日) (AMG 162/骨巨細胞腫/抗RANKL抗体)
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● PLX5622 (関節リウマチ/FMSキナーゼ阻害剤) ● DS-1093 (腎性貧血/HIF-PH阻害剤) ● DS-3801 (慢性便秘/GPR 38アゴニスト) ● DS-1971 (慢性疼痛) 	<ul style="list-style-type: none"> ● Mirogabalin (グローバル) (DS-5565/慢性疼痛/$\alpha 2\delta$リガンド) ● SUN13837 (米欧) (脊髄損傷/bFGF様細胞分化誘導体) ● ラニナミビル (米/欧) (CS-8958/抗インフルエンザ/ビオタと導出活動中) ● Ioforninol (日) (GE-145/X線造影剤/血管撮影) 	<ul style="list-style-type: none"> ● レボフロキサシン (日) (DR-3355 /感染症/ニューキノロン系抗菌剤) ● デノスマブ (日) (AMG 162 /関節リウマチ/抗RANKL抗体) ● ヒドモロモフォン (DS-7113 /癌性疼痛/μオピオイド受容体作動薬) 	

新薬が生まれるまで



4 生産・物流活動

競争力のある生産体制を構築するために、子会社3社（第一三共プロファーマ株式会社・第一三共ケミカルファーマ株式会社・第一三共ロジスティクス株式会社）を、2015年4月を目処に、原薬機能会社と製剤／物流機能会社の2社体制に再編する方針を決定しました。その一環として、第一三共プロファーマ小田原工場と第一三共ケミカルファーマ小田原工場を2013年4月に統合しました。

また、国内物流体制の最適化のため、第一三共ロジスティクスが担っている物流センター業務を、2014年4月から安田倉庫株式会社に外部化しました。

海外では、エドキサバン発売に向けた欧米等の生産拠点での準備を推進しております。また、中国事業の伸長に合わせ、現地子会社の設備増強を順次推進しております。さらに、グローバルな観点からサプライチェーン機能最適化や、製造コスト低減・物流費用低減を進めております。

5 CSR活動

当社グループは、有用で信頼性の高い医薬品及びサービスを提供する事業活動と企業の社会的責任（CSR）を踏まえた誠実な企業活動を不可分のものとして取り組むことを、「第一三共グループ企業行動憲章」で宣言しております。

誠実な企業活動の重点領域として、「コンプライアンス経営の推進」、「社員と会社の相互の成長」、「コミュニケーションの強化」、「環境経営の推進」、「医療アクセスの拡大」、「社会貢献活動」を掲げ、取り組みの強化を図っております。

また、環境、社会、コーポレートガバナンスに関する情報（ESG情報）について、誠実な企業活動の観点より開示を充実し、ステークホルダーとのコミュニケーションの強化に努めております。

(2) 設備投資の状況

当社グループでは、生産設備の増強・合理化及び研究開発の強化・効率化等を目的とした設備投資を継続的に実施しており、当期の設備投資額は492億円でありました。

(3) 資金調達の状況

当社は、当期においては、社債の償還資金及び長期借入金の借り換え資金として、総額400億円の無担保社債の発行と、金融機関より1,010億円の長期借入れを行いました。

ご参考 CSRコラム

製薬企業の使命と 社会課題への取り組み

患者さんのさまざまなニーズに対応する多様な医療サービスを提供していくことはもちろん、グローバルに事業展開する製薬企業として、世界の医療問題に貢献する活動が求められています。先進国においては予防医療や希少疾病に関する課題が存在します。また、アフリカやアジアを始めとする新興国・開発途上国においては、医療に関して解決すべき課題が多く存在します。

ビオプテン[®]製剤改良による希少疾病への貢献

日本において、BH₄反応性高フェニルアラニン血症の患者（患児）に対して、ビオプテン[®]顆粒2.5%製剤を用い、1日に体重1kgあたり1包が投与されていましたが、患児の成長に伴う体重増加によって、1日に服用する分包数が非常に多くなる問題が顕在化し、製剤改良が強く望まれておりました。このような背景の下、服用のアドヒアランス（服薬遵守）向上や大量処方に伴う物理的負担の軽減に資するため、当社は高含量製剤として1包中（1g）サプロプロテリン塩酸塩100mgを含有する「ビオプテン[®]顆粒10%」の開発に取り組み、2013年11月に発売しました。

グローバルヘルス技術振興基金への参画

2013年4月に開発途上国の感染症に対する日本発の新薬創出を推進することを目的とした一般社団法人グローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）に出資し、その設立に参画しました。世界では、10億人を超える最貧困層がエイズ、マラリアや結核、顧みられない熱帯病（Neglected Tropical Diseases）により健康を害していると推定されています。これらの疾病を制圧するために、低価格で効果の高い、治療薬・ワクチン・診断薬等が必要不可欠です。GHIT Fundは、こうしたグローバルヘルス分野への貢献を目指して発足した日本初の官民パートナーシップです。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、中長期的にわたって、世界の多様な医療ニーズに応えるとともに持続的成長力を備えたGlobal Pharma Innovatorを目指しており、2013年度を起点とする5年間の第3期中期経営計画（2013～2017年度）を策定し、目標達成に向けグループ一丸となって取り組んでおります。

当社は、中長期的な成長にとって、新興国市場への事業展開が不可欠であると捉え、2008年にランバクシーを連結子会社としましたが、今般、サン・ファーマがランバクシーを吸収合併し、当社がその対価としてサン・ファーマの株式を受領することを合意し、2014年4月6日に契約が成立しました。今後、当社はサン・ファーマとのパートナーシップを通じて、新興国市場での事業のさらなる発展を図ってまいります。

今回の決定を踏まえ、あるべき経営戦略を再検討し、当社グループの第3期中期経営計画の修正等も含め、あらためてご報告します。

現在、当社が対処すべき課題は次のとおりであります。

① オルメサルタンの維持拡大

欧米におけるオルメサルタンビジネスは、他剤との激しい競合下においてプロモーションの効率化を徹底するとともに、引き続き製品ポテンシャル拡大に努めます。

その他の地域では、配合剤を中心にさらなる拡大を目指します。

② エドキサバン、プラスグレルの大型製品への育成

次期主力品として期待する抗凝固剤**エドキサバン**につきましては、心房細動（AF）に伴う脳卒中及び全身性塞栓症の発症抑制、さらには、深部静脈血栓症、肺塞栓症患者における静脈血栓塞栓症（VTE）の治療及び再発抑制に関して、日米欧で承認申請を行いました。2014年度中の承認取得を念頭に置き、全地域においてスムーズな市場導入ができるよう鋭意準備を進めております。加えて、長期的な成長を目指し、適応拡大等、製品の価値を高めるようなライフサイクルマネジメントを推進してまいります。

また、2014年3月、抗血小板剤**プラスグレル**の国内製造販売承認を取得しました（製品名：**エフィエント**）。今後、多くの医療関係者への新たな治療提案に努め、早期に大型製品へと育成してまいります。

③ 日本市場における伸長

今後、強力な製品ポートフォリオが構築される日本市場で、重点製品の売上拡大を中心に取り組みを強化し、グループ全体の収益力向上を図ります。

最主力品**オルメテック**は、低用量から高用量まで豊富なラインアップを揃え、降圧効果、持続性を訴求するプロモーションを継続して新規処方を獲得するとともに、効果不十分症例では配合剤**レザルタス**への切替を推進し、市場での確固たる競争優位を築いてまいります。**ネキシウム**は、強い酸分泌抑制効果のさらなる訴求に努め、同薬効ナンバー1を目指してまいります。**メモリー**は、治療意義の理解を促すことによる新規処方獲得、及びドネペジル等との併用推進に努め、さらなる拡大を図ります。

また、北里第一三共ワクチン株式会社、ジャパンワクチン株式会社との協業によるワクチン事業の拡充、第一三共エスファ株式会社を核とするジェネリック事業の拡充、及び第一三共ヘルスケア株式会社によるOTC事業の収益力向上を一層図ってまいります。

④ 新興国市場への事業拡大

今後著しい成長が見込まれる新興国への事業展開に関しましては、サン・ファーマとのパートナーシップを通じて、さらなる発展を図ってまいります。

加えて、当社グループの中国、ブラジル等新興国拠点での新製品の発売やプロモーション強化を推進してまいります。

⑤ 研究開発の強化

Global Pharma Innovatorとして持続的な成長を実現するために、当社の強みの源泉である研究開発の強化を引き続き推進してまいります。

第3期中期経営計画においては、臨床試験初期段階から承認取得・上市に至るプロセスにおいて、定量的な目標を設定し、効率的かつ生産性の高い研究開発活動を目指しております。

抗凝固剤**エドキサバン**につきましては、主要国での2014年度中の承認取得を目指しており、また今後の営業展開に貢献しうる追加適応取得を含むライフサイクルマネジメントを進めてまいります。

エドキサバンに続く大型新薬の候補の育成にも力を入れており、2014年度におきましては疼痛治療剤**Mirogabalin**（DS-5565）の第3相臨床試験の開始、癌領域プロジェクト群の進捗を計画しております。

また、より競争力を持った新薬パイプラインの創出を実現させるために、パイオベンチャーやアカデミアとの連携等、オープンイノベーションの取り組みを加速しております。

6 品質保証水準の向上

当社が2008年10月に連結子会社化したランバクシーは、インド国内2工場の品質管理問題に関し、2012年1月に米国食品医薬品局（以下「FDA」）との同意協定書を締結し、品質保証の強化に取り組み、当社も支援してまいりました。しかし、2013年9月にはモハリ工場が、2014年1月には原薬工場であるトアンサ工場が米国向け輸出禁止措置の対象となりました。

また、米国ライトポルド社のシャーリー工場につきましては、2011年9月以来、FDAより品質管理上の課題を指摘されておりますが、2013年度は課題解決のための設備投資を行い、FDAの再査察への準備を進めてまいりました。同時に今後の生産能力拡大に向けた取り組みも推進しております。

当社は、このような状況にあることを真摯に受け止め、今後FDA等薬事当局からの信頼を回復させるべく、当社グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

7 ワクチン事業における課題

当社のグループ会社である北里第一三共ワクチン株式会社は、2011年8月に厚生労働省の「新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備事業（第2次事業）」の「細胞培養法ワクチン実生産施設整備等推進事業」の事業者に採択され、2014年3月末までに、6ヶ月以内に4,000万人分のワクチン供給体制を構築する計画でありましたが、ワクチン抗原の精製過程における収率低下等の要因により、本供給体制を確立できない状況となりました。

今後、生産工程の見直しによる収率向上及び早期の供給体制確立という責務を果たし、わが国の医療に貢献すべく、当社グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

8 収益力向上への取り組み

各部門、各地域において組織運営体制の最適化を推進するとともに、予算の効率運用徹底や調達機能の強化等により経費削減の成果を創出し、さらなる収益力向上に努めてまいります。

また、引き続き原価低減の推進、適正な卸在庫水準、グローバルサプライチェーン体制の構築等を進めてまいります。

(5) 当社グループの財産及び損益の状況の推移

区分	日本基準			
	2010年度 第6期	2011年度 第7期	2012年度 第8期	(ご参考) 2013年度 第9期
売上高 (百万円)	967,365	938,677	997,852	1,118,764
営業利益 (百万円)	122,143	98,202	100,516	115,904
経常利益 (百万円)	131,762	76,217	99,147	105,016
当期純利益 (百万円)	70,121	10,383	66,621	65,650
1株当たり当期純利益 (円)	99.62	14.75	94.64	93.26
1株当たり年間配当金 (円)	60	60	60	60
総資産 (百万円)	1,480,240	1,518,479	1,644,071	1,813,954
純資産 (百万円)	887,702	832,749	915,745	967,605

区分	IFRS	
	(ご参考) 2012年度 第8期	2013年度 (当期) 第9期
売上収益 (百万円)	994,659	1,118,241
営業利益 (百万円)	98,743	111,552
税引前利益 (百万円)	95,861	99,775
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	64,027	60,943
基本的1株当たり当期利益 (円)	90.96	86.57
1株当たり年間配当金 (円)	60	60
資産合計 (百万円)	1,684,949	1,854,037
資本合計 (百万円)	938,480	1,007,527

注1) 2013年度から、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準 (IFRS) に準拠して連結計算書類を作成しております。
また、参考までに2013年度の日本基準に準拠した諸数値及び2012年度のIFRSに準拠した諸数値を記載しております。

2) 基本的1株当たり当期利益は期中平均株式数に基づいて算出しております。
なお、期中平均株式数については、自己株式数を控除して計算しております。

(6) 当社グループの主要な事業内容

医薬品等の研究、開発、製造、販売及び輸出入

(7) 重要な子会社等の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率 (%)	主要な事業内容
● 第一三共エスファ株式会社	百万円 450	100.00	医薬品の販売
● 第一三共ヘルスケア株式会社	百万円 100	100.00	ヘルスケア品の 開発・製造・販売
● 第一三共プロファーマ株式会社	百万円 100	100.00	医薬品の製造
● 第一三共ケミカルファーマ株式会社	百万円 50	100.00	医薬品の製造
● アスピオファーマ株式会社	百万円 50	100.00	医薬品の研究開発
● 第一三共RDノバール株式会社	百万円 50	100.00	グループの 研究開発サポート業務
● 第一三共ビジネスアソシエ株式会社	百万円 50	100.00	グループの ビジネスサポート業務
● 北里第一三共ワクチン株式会社	百万円 100	51.00	ワクチンの 研究開発・製造・販売等
🇺🇸 第一三共U.S.ホールディングスInc.	米ドル 3.0	100.00	持株会社
🇺🇸 第一三共Inc.	千米ドル 170	100.00	医薬品の研究開発・販売
🇺🇸 プレキシコンInc.	米ドル 1.0	100.00	医薬品の研究開発
🇺🇸 ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.	千米ドル 200	100.00	医薬品の開発・製造・販売
🇩🇪 第一三共ヨーロッパGmbH	百万ユーロ 16	100.00	同社グループ統括/医薬品の 開発・製造・販売
🇨🇳 第一三共(中国)投資有限公司	百万米ドル 30	100.00	医薬品の開発・販売
🇨🇳 第一三共製薬(北京)有限公司	百万米ドル 83	100.00	医薬品の開発・製造・販売
🇨🇳 第一三共製薬(上海)有限公司	百万米ドル 53	100.00	医薬品の開発・製造・販売
🇮🇳 ランバクシー・ラボラトリーズLtd.	百万インドルピー 2,118	63.41	医薬品の 研究開発・製造・販売

② 重要な提携等の状況

a. 技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術内容
第一三共株式会社	エヌジーエム・バイオ ファーマシューティカ ルズ社	🇺🇸 アメリカ	糖尿病領域における膵β細胞再生に係る 標的探索に関する技術
第一三共株式会社	イノマブ社	🇸🇬 シンガポール	抗EGFR抗体「ニモツズマブ」に関する 技術
第一三共株式会社	アムジェン社	🇺🇸 アメリカ	抗RANKL抗体「デノスマブ」に関する 技術
第一三共株式会社	アーキユール社	🇺🇸 アメリカ	抗悪性腫瘍剤「ARQ 197」に関する 技術
第一三共株式会社	アンプリミューン社	🇺🇸 アメリカ	自己免疫疾患治療剤「AMP-110」に 関する共同研究開発及びグローバルにお ける臨床開発、製造及び販売に関する 独占的オプション権
第一三共Inc.	ジェンザイム社	🇺🇸 アメリカ	高コレステロール血症治療剤「ウェル コール」に関する技術
ルイトポルド・ファーマ シューティカルズInc.	バイフォー社	🇨🇭 スイス	貧血治療剤「ヴェノファー」に関する 技術

b. 技術導出

契約会社名	相手先	国名	技術内容
第一三共株式会社	イーライ・リリー社	🇺🇸 アメリカ	抗血小板剤「プラスグレル」に関する 技術
第一三共株式会社	サノフィ・アベンティ ス・ドイチェラント社	🇩🇪 ドイツ	合成抗菌剤「レボフロキサシン」に 関する技術
第一三共株式会社	参天製薬株式会社	🇯🇵 日本	合成抗菌剤「レボフロキサシン」眼科用 製剤に関する技術
第一三共株式会社	大熊製薬株式会社	🇰🇷 韓国	高血圧症治療剤「オルメサルタン」に 関する技術

c. 販売契約等

契約会社名	相手先	国名	契約の内容
第一三共株式会社	田辺三菱製薬株式会社	日本	同社の血糖降下剤「テネリア」及び「カナグリフロジン」の日本国内における共同販売
第一三共株式会社	テルモ株式会社 北里第一三共ワクチン株式会社	日本	テルモ株式会社の皮内投与デバイスに北里第一三共ワクチン株式会社のワクチンを充填したワクチン製剤の日本国内における販売
第一三共株式会社	アストラゼネカ社	スウェーデン	同社のプロトンポンプ阻害剤「ネキシウム」の日本国内における独占販売及び共同販促
第一三共株式会社	メルツ・ファーマシューティカルズ社	ドイツ	同社のアルツハイマー型認知症治療剤「メマリ」の日本国内における独占販売
第一三共株式会社	東レ株式会社	日本	同社の天然型インターフェロンβ製剤「フエロン」の日本国内における共同販売
第一三共株式会社	ジーイー・ヘルスケア社	ノルウェー	同社のMRI用造影剤「オムニスキャン」の日本国内における独占販売 同社の造影剤「オムニパーク」の日本国内における独占販売
第一三共株式会社	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ社	スイス	同社の高血圧症治療剤「アーチスト」の日本国内における独占販売
第一三共株式会社	ユーシービー・ジャパン株式会社	日本	同社の抗アレルギー剤「ジルテック」の日本国内における販売
第一三共株式会社	ゼリア新薬工業株式会社	日本	急性心不全治療剤「ハンブ」の日本国内における独占販売
第一三共株式会社	キッセイ薬品工業株式会社	日本	同社の排尿障害治療剤「ユリーフ」の日本国内における共同販売
第一三共株式会社	サノフィ株式会社	日本	同社のインフルエンザ菌b型による感染症予防小児用ワクチン「アクトヒブ」の日本国内における販売及び4種混合ワクチンの日本国内での開発
第一三共ヨーロッパ GmbH	メナリーニ社	イタリア	高血圧症治療剤「オルメテック」の欧州における共同販売
ルイトポルド・ファーマシューティカルズ Inc.	フレゼニウス・ユーエスエイ・マニュファクチャリング社	アメリカ	透析患者向け貧血治療剤「ヴェノファア」のアメリカ国内における独占販売

(8) 当社グループの主要な営業所、工場及び研究所 (2014年3月31日現在)

① 国内

第一三共株式会社	本 社	東京都中央区
 <p>本社ビル</p>	支 店	札幌、東北(宮城県)、東京、千葉、埼玉、横浜、北関東(東京都)、甲信越(東京都)、東海(愛知県)、京都、北陸(石川県)、大阪、神戸、中国(広島県)、四国(香川県)、九州(福岡県)
	研究所	東京都品川区、江戸川区、神奈川県平塚市、群馬県館林市
第一三共エスファ株式会社	本 社	東京都中央区
第一三共ヘルスケア株式会社	本 社	東京都中央区
	支 店	東日本(宮城県)、北関東、東京、名古屋、大阪、中四国(広島県)、九州(福岡県)
第一三共プロファーマ株式会社	工 場	秋田、小名浜(福島県)、館林(群馬県)、平塚(神奈川県)、高槻(大阪府)
第一三共ケミカルファーマ株式会社	工 場	平塚(神奈川県)、小田原(神奈川県)
アスピオファーマ株式会社	本 社	兵庫県神戸市
第一三共RD/ナバレ株式会社	本 社	東京都江戸川区
第一三共ビジネスアソシエ株式会社	本 社	東京都中央区
第一三共ハピネス株式会社	本 社	神奈川県平塚市
北里第一三共ワクチン株式会社	本 社	埼玉県北本市

② 海外

第一三共Inc.	本 社	米国 ニュージャージー州パーシパニー
ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.	本 社	米国 ニューヨーク州シャーリー
第一三共ヨーロッパ GmbH	本 社	ドイツ ミュンヘン
ランバクシー・ラボラトリーズLtd.	本 社	インド グルガオン

(9) 当社グループの従業員の状況 (2014年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減数
32,791名	562名増

注) 従業員数は就業員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

(10) 主要な借入先の状況 (2014年3月31日現在)

借入先	借入額
シンジケートローン	160,000百万円
株式会社みずほ銀行	24,672百万円
日本生命保険相互会社	11,000百万円

注1) シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行他64行からの協調融資によるものであります。

注2) 株式会社みずほ銀行からの借入れは、子会社であるランバクシーにおける長期借入金であります。

2 株式及び新株予約権等に関する事項

(1) 株式の状況 (2014年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 2,800,000,000株
- ② 発行済株式の総数 709,011,343株
(自己株式5,051,576株を含む)
- ③ 株主数 118,816名
(2013年3月末126,309名)

④ 大株主 (上位10名)

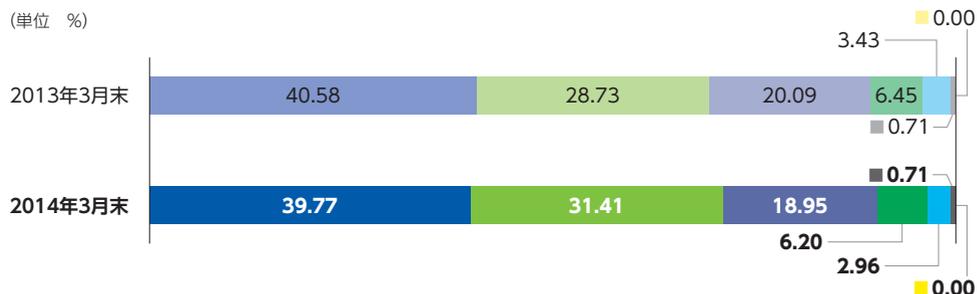
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	45,201	6.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	39,667	5.63
日本生命保険相互会社	36,717	5.22
ジェーピー モルガン チェース バンク 385147	17,335	2.46
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	14,402	2.05
株式会社三井住友銀行	11,413	1.62
第一三共グループ従業員持株会	11,180	1.59
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	9,156	1.30
ザバンク オブ ニューヨーク 133522	8,890	1.26
株式会社みずほ銀行	8,591	1.22

注) 持株比率は自己株式 (5,051,576株) を控除して計算しております。

《所有者別持株比率》

■ 金融機関 ■ 外国法人等 ■ 個人その他 ■ その他の法人 ■ 金融商品取引業者 ■ 自己株式 ■ 政府及び地方公共団体

(単位 %)



(2) 新株予約権等の状況

① 当期末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

	第1回新株予約権 (2008年2月15日)	第2回新株予約権 (2008年11月17日)	第3回新株予約権 (2009年8月17日)	第4回新株予約権 (2010年8月19日)	第5回新株予約権 (2011年7月12日)	第6回新株予約権 (2012年7月9日)	第7回新株予約権 (2013年7月8日)
発行決議の日	2008年1月31日	2008年10月31日	2009年7月31日	2010年7月30日	2011年6月27日	2012年6月22日	2013年6月21日
付与対象者と人数	当社取締役6名 (除社外取締役)	当社取締役6名 (除社外取締役)	当社取締役6名 (除社外取締役)	当社取締役6名 (除社外取締役)	当社取締役6名 (除社外取締役)	当社取締役6名 (除社外取締役)	当社取締役6名 (除社外取締役)
新株予約権の数	271個	443個	714個	958個	1,074個	1,456個	1,044個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式27,100株 (新株予約権1個につき100株)	当社普通株式44,300株 (新株予約権1個につき100株)	当社普通株式71,400株 (新株予約権1個につき100株)	当社普通株式95,800株 (新株予約権1個につき100株)	当社普通株式107,400株 (新株予約権1個につき100株)	当社普通株式145,600株 (新株予約権1個につき100株)	当社普通株式104,400株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額	新株予約権1個につき 252,800円 注1)	新株予約権1個につき 134,200円 注1)	新株予約権1個につき 133,800円 注1)	新株予約権1個につき 119,700円 注1)	新株予約権1個につき 111,200円 注1)	新株予約権1個につき 88,400円 注1)	新株予約権1個につき 119,900円 注1)
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個につき 100円	新株予約権1個につき 100円	新株予約権1個につき 100円	新株予約権1個につき 100円	新株予約権1個につき 100円	新株予約権1個につき 100円	新株予約権1個につき 100円
新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額	1株当たり1,265円	1株当たり672円	1株当たり670円	1株当たり599円	1株当たり557円	1株当たり443円	1株当たり600円
新株予約権を行使することができる期間	2008年2月16日から 2038年2月15日まで	2008年11月18日から 2038年11月17日まで	2009年8月18日から 2039年8月17日まで	2010年8月20日から 2040年8月19日まで	2011年7月13日から 2041年7月12日まで	2012年7月10日より 2042年7月9日まで	2013年7月9日より 2043年7月8日まで
新株予約権の行使の条件	注2)	注2)	注2)	注2)	注2)	注2)	注2)
新株予約権の取得事由及び条件	注3)	注3)	注3)	注3)	注3)	注3)	注3)

注1) 本新株予約権は、その払込金額の払込債務と相殺することを条件として支給された金銭報酬の債権と当該払込債務とを相殺することにより交付されたものです。

2) 新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。

- a. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日（新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日をいうものとし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役を退任した日をいうものとする。）の翌日から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できる。
- b. 新株予約権者は、新株予約権を買入れその他一切の処分をすることができない。
- c. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当社及び新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところに従い、相続原因事由発生日現在において未行使の新株予約権を承継し、これを行使することができる。
- d. 新株予約権者は、新株予約権を行使する場合、1個の新株予約権の一部の行使ができないものとする。
- e. その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

3) 新株予約権の取得事由及び条件は以下のとおりです。

- a. 新株予約権者が上記2)の定めに基づき、権利を行使することができなくなった場合には、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- b. 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併契約が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）において承認されたとき、当社が株式交換完全子会社又は株式移転完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- c. 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

2 当期に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権の状況

第7回新株予約権 (2013年7月8日)	
発行決議の日	2013年6月21日
付与対象者と人数	当社執行役員17名 (取締役兼務者を除く)
新株予約権の数	884個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式88,400株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額	新株予約権1個につき 119,900円 注1)
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個につき100円
新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額	1株当たり600円
新株予約権を行使することができる期間	2013年7月9日より 2043年7月8日まで
新株予約権の行使の条件	注2)
新株予約権の取得事由及び条件	注3)

- 注1) 前記①注1)と同じ。
 2) 前記①注2)と同じ。
 3) 前記①注3)と同じ。

3 会社役員に関する事項

(1) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況 (2014年3月31日現在)

氏名	地位及び担当等	重要な兼職の状況	重要な兼職先と当社との関係
庄田 隆	代表取締役会長	ランバクシー・ラボラトリーズLtd. 非常勤取締役	連結子会社
中山 讓治	代表取締役社長兼CEO		
荻田 健	取締役専務執行役員 総務・人事本部長兼 日本カンパニー ワクチン事業本部長		
廣川 和憲	取締役専務執行役員 戦略本部長兼 日本カンパニー 事業推進本部長	ランバクシー・ラボラトリーズLtd. 非常勤取締役	連結子会社
佐藤 雄紀	取締役専務執行役員 法務・CSR本部長兼 サプライチェーン本部長		
坂井 学	取締役専務執行役員 管理本部長		
平林 博	社外取締役	公益財団法人日印協会理事長	重要な取引関係なし
		公益財団法人日本国際フォーラム副理事長	
		三井物産株式会社社外取締役	
		株式会社エヌエイチケイプロモーション社外取締役	
石原 邦夫	社外取締役	株式会社東横イン社外取締役	石原邦夫氏は、東京海上日動火災保険株式会社相談役ですが、当社は同社と損害保険やPL保険等での取引関係があります。当社と同社との保険取引は独占的なものではなく、一般的に公正妥当な取引関係と考えられるため、当社の経営に対して特別な利害関係はないものと認識しております。またその他の兼職先についても重要な取引関係はありません。
		東京海上日動火災保険株式会社相談役	
		株式会社三菱東京UFJ銀行社外取締役	
		東京急行電鉄株式会社社外監査役	
金澤 一郎	社外取締役	一般社団法人日本経済団体連合会副会長・理事	金澤一郎氏は、国際医療福祉大学大学院院長ですが、当社は同大学並びに同附属病院に対し研究助成等のための奨学寄付金として年間約120万円(2014年3月期)の支払実績があります。
		国際医療福祉大学大学院院長	
杉山 清次	社外取締役	東京商工会議所副会頭	杉山清次氏は、過去に株式会社みずほ銀行取締役頭取でしたが、当社は同行から借り入れ等の取引があります。当社と同行との預金・借入取引は独占的なものではなく、一般的に公正妥当な取引関係と考えられるため、当社の経営に対して特別な利害関係はないものと認識しております。また現在の兼職先についても重要な取引関係はありません。
		日本商工会議所特別顧問	
		JFEホールディングス株式会社社外監査役	
小池 和夫	常勤監査役		
千葉 崇	常勤監査役		
山田 昭雄	社外監査役	外国法共同事業ジョーンズ・デイ法律事務所 シニアアドバイザー	重要な取引関係なし
		横浜ゴム株式会社社外監査役	
石川 重明	社外監査役	本間合同法律事務所弁護士	重要な取引関係なし

- 注1) 上記において、社外取締役とは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、社外監査役とは、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2) 当社は、社外取締役の平林博氏、石原邦夫氏、金澤一郎氏及び杉山清次氏並びに社外監査役の山田昭雄氏及び石川重明氏の全員を独立役員として指定し、東京証券取引所へ届け出ております。
 3) 当期に辞任した会社役員又は解任された会社役員はおりません。
 なお、取締役の采孟氏は、2013年6月21日の定時株主総会最終の時をもって、任期満了により退任しております。

② 取締役及び監査役の報酬等

- ・ 取締役報酬は、企業価値の最大化に寄与する報酬設計としております。具体的には、固定報酬である基本報酬のほかに短期インセンティブとなる業績連動賞与及び長期インセンティブとなる株式報酬型ストックオプションを採用しております。
- ・ 社外取締役及び社内外監査役については、経営の監督機能を十分に機能させるため、短期及び長期インセンティブを設けず、基本報酬のみとしております。
- ・ 当期に係る取締役及び監査役の報酬等の額につきましては以下のとおりです。

区 分	取締役		監査役		合 計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
報酬(年額)(うち社外役員)	11(4)	440(60)	4(2)	105(30)	15(6)	545(90)
役員賞与 (社外取締役及び監査役を除く)	6	105	—	—	6	105
株式報酬型ストックオプション報酬 (社外取締役及び監査役を除く)	6	126	—	—	6	126
合計(うち社外役員)	11(4)	669(60)	4(2)	105(30)	15(4)	774(90)

注1) 取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。

- 2) 取締役の「報酬(年額)」の「支給人員」、「支給額」及び各「合計」欄には、2013年6月21日開催の第8回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名の分が含まれております。
- 3) 2005年6月29日開催の(旧)三共株式会社の第151回定時株主総会及び(旧)第一製薬株式会社の第127回定時株主総会における株式移転による完全親会社設立の件において承認された取締役の報酬総額(使用人兼取締役の使用人分給与は含まない。)は1事業年度4億5千万円以内、監査役の報酬総額は1事業年度1億2千万円以内であります。
- 4) 上記の「役員賞与」は、上記の「報酬(年額)」とは別に、当社第9回定時株主総会に付議予定の「取締役に対する賞与支給の件」が原案どおり承認可決されることを条件として支払う予定の額であります。
- 5) 上記の「株式報酬型ストックオプション報酬」は、上記の「報酬(年額)」とは別に、2013年7月8日に交付された株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の払込金額の払込債務と相殺するために支給された金銭報酬のうち当期の職務執行の対価に相当する額を記載しております。この株式報酬型ストックオプションは、上記3)の報酬総額に係る決議とは別に、2007年6月28日開催の第2回定時株主総会において1事業年度1億4千万円を上限額として承認されたものです。

(2) 社外役員の状況

① 社外役員の重要な兼職先と当社との関係(2014年3月31日現在)

各社外役員の重要な兼職先と当社との関係は、前記(1)会社役員の状況①「取締役及び監査役の状況」に記載のとおりであります。

② 当期における主な活動状況

氏 名	地 位	出席回数	主な活動状況
平 林 博	社外 取締役	[取締役会] 12/13回(92%)	外交官としてのグローバルな経験に基づく、専門知識と識見から、必要な発言を適宜行っております。
石 原 邦 夫	社外 取締役	[取締役会] 12/13回(92%)	リスクマネジメントに関する専門知識や会社経営者としての経験に基づく識見から、必要な発言を適宜行っております。
金 澤 一 郎	社外 取締役	[取締役会] 10/13回(77%)	医学者としての専門知識と識見から、必要な発言を適宜行っております。
杉 山 清 次	社外 取締役	[取締役会] 9/13回(69%)	金融に関する専門知識や会社経営者としての経験に基づく識見から、必要な発言を適宜行っております。
山 田 昭 雄	社外 監査役	[取締役会] 13/13回(100%) [監査役会] 15/15回(100%)	行政機関等での経験に基づく専門知識と識見から、必要な発言を適宜行っております。
石 川 重 明	社外 監査役	[取締役会] 13/13回(100%) [監査役会] 15/15回(100%)	行政機関等での経験に基づく専門知識と識見から、必要な発言を適宜行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役の平林博氏、石原邦夫氏、金澤一郎氏及び杉山清次氏並びに、社外監査役の山田昭雄氏及び石川重明氏との間で、それぞれ、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約(責任限定契約)を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める最低責任限度額であります。

4 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当期に係る会計監査人としての報酬等の額	220百万円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	340百万円

注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、IFRS導入に関する支援業務及び英文決算短信等に係る助言業務等を委託し対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、及びその他会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役会は、監査役会の同意を得て、又は監査役会の請求により、会計監査人の解任若しくは不再任を株主総会にお諮りいたします。

5 体制及び方針

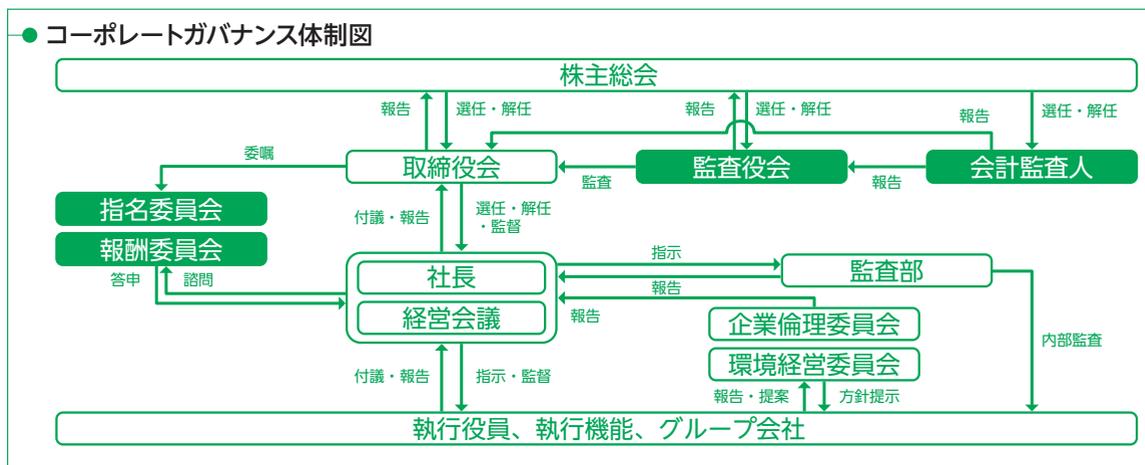
(1) コーポレートガバナンスに関する体制と方針

当社グループは、経営環境の変化に対してより迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築するとともに、法令の遵守と経営の透明性を確保し、経営と執行に対する監督機能の強化を図り、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼に応えることのできる企業統治体制の構築を重視しております。

① コーポレートガバナンス体制

- a. 取締役の経営責任の明確化と経営と執行に対する監督機能の強化を目的として、取締役の任期を1年と定め、取締役10名中4名を社外取締役として招聘しております。

- b. 経営の透明性確保を目的として、取締役及び執行役員の候補者選定及び報酬等については、任意の組織として設置した指名委員会、報酬委員会において審議しております。両委員会は、社外取締役を過半数とする3名以上の取締役で構成し、社外取締役が委員長を務めております。
- c. 経営の適法性、健全性を監査する目的で、監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む4名により構成される監査役会を設置しております。
- d. これらの取り組みを一層明確化するため、2014年3月31日の取締役会及び監査役会において、社外役員の独立性判断に関する具体的基準並びに取締役の職務遂行にあたっての基本事項を決議し、今後のコーポレートガバナンス強化に資することとしました。
- e. 取締役会の監督の下で執行役員制度を採用することにより、適正かつ迅速な経営の意思決定と業務執行に資する体制としております。



指名委員会

取締役会の委嘱により、取締役及び執行役員の選定等について必要な審議を行い、もって経営の透明性の向上に資することを目的に設置しております。

報酬委員会

取締役会の委嘱により、取締役及び執行役員の報酬の方針等について必要な審議を行い、もって経営の透明性の向上に資することを目的に設置しております。

企業倫理委員会

国内外の法令及び企業倫理を遵守し、企業の社会的責任を果たす経営を推進することを目的に設置しております。

環境経営委員会

企業活動全般を通して、地球環境への負荷軽減・調和に努め、持続可能な社会作り貢献する環境経営を推進することを目的に設置しております。

② 内部統制体制構築の基本方針

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制について、2013年4月26日の取締役会において、当該基本方針を下記のとおり決議しております。

a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 役員及び従業員の行動規範として第一三共グループ企業行動憲章、第一三共コンプライアンス行動基準等を定めるとともに、社外専門家を含む会議体を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
- 経営に対する監督機能の強化・充実のため、社外取締役を置く。
- 監査役は、取締役の職務執行、意思決定の適法性及び妥当性並びに内部統制体制の整備状況を監査する。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 情報セキュリティ体制を整備し、法令及び社内諸規程に基づき、取締役会議事録その他取締役の職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 社内諸規程を定め、リスクマネジメント体制を整備する。
- 監査部は、上記体制の運営状況を監査する。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 社長が戦略的な意思決定を行うことを目的として、社外取締役を除く取締役、及び取締役社長の指名する主要な地域・法人・機能の責任者をもって経営会議を構成し、重要事項を審議する。また意思決定手段の一つとして決裁制度を設ける。
- 意思決定と職務執行の迅速性を考慮し、執行役員制度を導入する。

e 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 役員及び従業員の行動規範として第一三共グループ企業行動憲章、第一三共コンプライアンス行動基準等を定めるとともに、社外専門家を含む会議体を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
- 「グローバルマネジメント規程」、「組織管理規程」等に従い、社長の命を受けた主要な地域・法人・機能の責任者並びに部所長が主管業務を掌理し、所属部員の監督、管理及び指導を行う。
- 人事管理及びリスクマネジメント等の体制整備に係るそれぞれの専門機能が、各部所への方針伝達と管理、指導を行う。
- 監査部は、法令及び定款、社内諸規程の遵守状況について、内部監査を実施する。

f 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 当社は、「グローバルマネジメント規程」並びに「グループ会社管理規程」を定め、グループの経営管理体制を明確化し、コンプライアンス及びリスクマネジメント、人事制度等の体制を運営する。
- 当社は、グループ会社に対し、経営方針等を伝達し、管理する。
- 当社は「内部統制システムの整備規程」を定め、適切に運用することにより、財務報告の信頼性を確保する。
- 当社は「内部監査規程」を定め、グループ会社に対し、内部監査を実施する。

g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

- 監査役の職務を補助する専任スタッフを置く。

h 前条の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 監査役の専任スタッフは、取締役から独立し、監査役の指揮命令の下に職務を遂行する。
- 監査役の専任スタッフの人事異動、人事評価等については、予め監査役会の同意を必要とする。

i 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときに、直ちに、当該事実を監査役に報告する体制を整備する。
- 年度監査計画に基づく監査役監査時に、監査役は、取締役、部所長及びグループ会社の責任者等から業務執行状況報告を受ける。
- 監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席する。
- 決裁内容の適法性・妥当性を検証するため、決裁書の通知先に監査役を常設する。

j その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 代表取締役と定期的に会合をもち、経営方針の確認や監査上の重要課題等についての意見交換を行う。
- グループの監査役と相互に情報を交換し、緊密な連携を保つ。
- 外部監査人及び監査部と連携し、意見交換等を行う。

k 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制

- 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力及び団体による経営活動への関与や被害を防止するために、第一三共グループ企業行動憲章及び第一三共コンプライアンス行動基準において、反社会的勢力及び団体とは関係遮断を徹底することを基本方針に定めるとともに、組織的体制を整備し、警察当局等と連携した情報収集や役員・従業員に対する啓発活動等により、関係の排除に取り組む。

(2) 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合、それに応じるか否かは、株主の皆様の判断に委ねられるものと考えており、経営権の異動を通じた企業活動の活性化等の意義を否定するものではありません。したがって、当社は買収防衛策を予め定めておりません。

しかし、一般に高値売抜け等の不当な目的による企業買収の提案があり、それが当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資さない場合には、当社としてその提案に対抗することは当然の責務と認識しております。そのため、当社は株式取引や株主の異動状況等を常に注視しており、実際に当社株式の大量取得を目的とした買付者が出現した場合には、社外の専門家を交えて買収提案の評価を行い、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、これに資さない場合には、個別の案件に応じた適切な対抗措置を講じてまいります。

以 上

連結計算書類（国際会計基準）

連結財政状態計算書（2014年3月31日現在）

科目	(ご参考) 第8期	第9期
● 資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	191,145	183,070
営業債権及びその他の債権	262,851	269,194
その他の金融資産	182,367	324,160
棚卸資産	173,828	189,408
その他の流動資産	19,593	24,769
流動資産合計	829,786	990,603
非流動資産		
有形固定資産	290,648	316,304
のれん	84,738	85,518
無形資産	171,137	171,417
持分法で会計処理されている投資	4,775	2,624
その他の金融資産	145,127	141,553
繰延税金資産	141,950	122,550
その他の非流動資産	16,785	23,464
非流動資産合計	855,162	863,433
資産合計	1,684,949	1,854,037

注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位 百万円)

科目	(ご参考) 第8期	第9期
● 負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	225,873	245,422
社債及び借入金	66,073	160,326
その他の金融負債	9,531	15,115
未払法人所得税	22,998	5,636
引当金	59,872	22,702
その他の流動負債	40,207	11,985
流動負債合計	424,556	461,188
非流動負債		
社債及び借入金	200,742	263,289
その他の金融負債	23,625	14,177
退職給付に係る負債	31,258	8,947
引当金	1,385	3,747
繰延税金負債	38,732	39,838
その他の非流動負債	26,169	55,320
非流動負債合計	321,912	385,321
負債合計	746,468	846,509
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	105,194	105,267
自己株式	△14,460	△14,408
その他の資本の構成要素	85,067	121,753
利益剰余金	680,844	717,320
親会社の所有者に帰属する持分合計	906,645	979,933
非支配持分		
非支配持分	31,835	27,594
資本合計	938,480	1,007,527
負債及び資本合計	1,684,949	1,854,037

連結損益計算書（2013年4月1日から2014年3月31日まで）

(単位 百万円)

科目	(ご参考) 第8期	第9期
売上収益	994,659	1,118,241
売上原価	338,485	402,289
売上総利益	656,173	715,952
販売費及び一般管理費	373,037	413,187
研究開発費	184,393	191,212
営業利益	98,743	111,552
金融収益	14,726	16,577
金融費用	17,220	26,928
持分法による投資損失	387	1,426
税引前利益	95,861	99,775
法人所得税費用	29,955	46,417
当期利益	65,906	53,357
当期利益の帰属		
親会社の所有者	64,027	60,943
非支配持分	1,878	△7,585

注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結持分変動計算書 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分											非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素						利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計				
2013年4月1日 残高	50,000	105,194	△14,460	1,504	40,545	959	42,057	—	85,067	680,844	906,645	31,835	938,480
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60,943	60,943	△7,585	53,357
その他の包括利益	—	—	—	—	39,708	△957	7,969	7,592	54,312	—	54,312	2,962	57,275
当期包括利益	—	—	—	—	39,708	△957	7,969	7,592	54,312	60,943	115,255	△4,623	110,632
自己株式の取得	—	—	△31	—	—	—	—	—	—	—	△31	—	△31
自己株式の処分	—	—	83	△55	—	—	—	—	△55	△27	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	—	—	231	—	—	—	—	231	—	231	594	825
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△42,237	△42,237	—	△42,237
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△10,205	△7,592	△17,798	17,798	—	—	—
その他の増減	—	73	—	—	△1	△2	△0	—	△3	—	70	△212	△142
所有者との取引額等合計	—	73	52	175	△1	△2	△10,205	△7,592	△17,625	△24,466	△41,966	381	△41,584
2014年3月31日 残高	50,000	105,267	△14,408	1,680	80,252	—	39,821	—	121,753	717,320	979,933	27,594	1,007,527

注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

計算書類 (日本基準)

貸借対照表 (2014年3月31日現在)

科目	(ご参考) 第8期	第9期
● 資産の部	(1,174,292)	(1,296,974)
I 流動資産	485,925	613,412
現金及び預金	11,624	41,125
受取手形	388	203
売掛金	175,954	184,735
有価証券	132,976	238,944
商品及び製品	46,156	46,343
原材料	11,807	8,882
前払費用	1,675	1,422
繰延税金資産	85,950	54,230
短期貸付金	5,775	11,287
未収入金	9,210	20,152
その他	4,407	6,083
II 固定資産	688,366	683,562
有形固定資産	106,641	115,207
建物及び構築物	71,868	75,312
機械装置	1,920	2,286
車両及び工具器具備品	8,393	10,266
土地	21,565	21,424
リース資産	48	21
建設仮勘定	2,843	5,896
無形固定資産	14,923	17,385
特許権	5,217	3,839
ソフトウェア	528	5,105
その他	9,177	8,440
投資その他の資産	566,801	550,969
投資有価証券	114,971	104,616
関係会社株式	329,753	320,612
関係会社出資金	106,479	105,826
長期貸付金	7,952	6,304
前払年金費用	—	8,942
繰延税金資産	2,843	—
その他	4,987	4,856
貸倒引当金	△186	△189
合計	1,174,292	1,296,974

注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位 百万円)

科目	(ご参考) 第8期	第9期
● 負債の部	(370,717)	(473,110)
I 流動負債	184,130	244,804
買掛金	32,883	32,272
短期社債	—	60,000
短期借入金	20,000	30,000
リース債務	31	17
未払金	43,274	41,181
未払費用	27,650	45,262
未払法人税等	17,364	62
未払消費税等	2,952	2,164
預り金	37,098	32,848
前受収益	1,060	161
返品調整引当金	137	133
売上割戻引当金	330	337
環境対策引当金	1,344	359
その他	2	2
II 固定負債	186,587	228,306
社債	100,000	80,000
長期借入金	70,000	141,000
リース債務	19	4
長期未払金	8,168	1,293
退職給付引当金	3,353	—
繰延税金負債	—	2,825
その他	5,045	3,182
● 純資産の部	(803,574)	(823,864)
I 株主資本	768,659	790,899
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	663,959	663,931
資本準備金	179,858	179,858
その他資本剰余金	484,100	484,073
利益剰余金	69,161	91,376
その他利益剰余金	69,161	91,376
固定資産圧縮積立金	4,908	11,423
繰越利益剰余金	64,253	79,952
自己株式	△14,460	△14,408
II 評価・換算差額等	33,410	31,284
その他有価証券評価差額金	33,410	31,284
III 新株予約権	1,504	1,680
合計	1,174,292	1,296,974

損益計算書 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位 百万円)

科目	(ご参考) 第8期	第9期
売上高	549,934	618,179
売上原価	171,796	192,950
返品調整引当金戻入額	—	3
返品調整引当金繰入額	17	—
売上総利益	378,119	425,232
販売費及び一般管理費	341,369	359,703
営業利益	36,750	65,528
営業外収益	30,344	39,451
受取利息	104	144
有価証券利息	160	249
受取配当金	23,954	31,080
受取賃貸料	4,609	4,632
為替差益	—	2,539
その他	1,515	804
営業外費用	5,345	5,425
支払利息	511	641
社債利息	1,357	1,506
貸倒引当金繰入額	1	5
為替差損	932	—
賃貸収入原価	1,592	1,844
休止固定資産減価償却費	315	197
その他	635	1,229
経常利益	61,748	99,554
特別利益	10,208	30,952
固定資産売却益	3,867	14,696
投資有価証券売却益	6,340	8,017
退職給付信託設定益	—	8,198
その他	—	39
特別損失	3,792	26,314
固定資産処分損	2,114	1,079
関係会社取引価格調整金	—	12,305
関係会社株式評価損	—	10,684
事業再編損	—	1,477
環境対策引当金繰入額	383	292
投資有価証券評価損	35	185
投資有価証券売却損	661	—
減損損失	419	—
その他	178	291
税引前当期純利益	68,164	104,192
法人税、住民税及び事業税	18,280	979
法人税等調整額	△5,956	38,760
当期純利益	55,841	64,452

注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	50,000	179,858	484,100	663,959	4,908	64,253	69,161	△14,460	768,659	33,410	33,410	1,504	803,574
当期変動額													
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	6,742	△6,742	—	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△227	227	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△42,237	△42,237	—	△42,237	—	—	—	△42,237
当期純利益	—	—	—	—	—	64,452	64,452	—	64,452	—	—	—	64,452
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△31	△31	—	—	—	△31
自己株式の処分	—	—	△27	△27	—	—	—	83	55	—	—	—	55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,126	△2,126	175	△1,950
当期変動額合計	—	—	△27	△27	6,515	15,699	22,215	52	22,240	△2,126	△2,126	175	20,289
当期末残高	50,000	179,858	484,073	663,931	11,423	79,952	91,376	△14,408	790,899	31,284	31,284	1,680	823,864

注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2014年5月12日

第一三共株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金井沢治	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮原正弘	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 敦	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、第一三共株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用

した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、第一三共株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結注記表の7.「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、会社の連結子会社であるランバクシー・ラボラトリーズLtd.は2014年4月6日開催の取締役会においてサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.との合併を決議しており、会社は同日開催の取締役会において本合併を承認する旨を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2014年5月12日

第一三共株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金井沢治	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮原正弘	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 敦	㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、第一三共株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの第9期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部

統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

個別注記表の9.「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、会社の連結子会社であるランバグシー・ラボラトリーズLtd.は2014年4月6日開催の取締役会においてサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.との合併を決議しており、会社は同日開催の取締役会において本合併を承認する旨を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2013年4月1日から2014年3月31日までの第9期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査部その他部門の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、その状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、

当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2014年5月15日

第一三共株式会社 監査役会

- 常勤監査役 小池和夫 ㊟
- 常勤監査役 千葉 崇 ㊟
- 社外監査役 山田昭雄 ㊟
- 社外監査役 石川重明 ㊟

企業インフォメーション

■ 会社概要

商号	第一三共株式会社 (DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED)
本店所在地	〒103-8426 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
設立	2005年9月28日
資本金	500億円
事業内容	医薬品等の研究、開発、製造、販売及び輸出入
従業員数	32,791名 (連結)

■ 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話：0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により行う。 http://www.daiichisankyo.co.jp/ir/information/notification/index.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

■ 株式に関する手続き等について

お問合せ内容	証券会社にて 株式をお持ちの場合	特別口座※にて 株式をお持ちの場合
住所変更		
単元未満株式の買取請求・ 買増請求	お取引の証券会社へ お問合せください。	三菱UFJ信託銀行株式 会社にお問合せく ださい。
配当金受領方法の変更		
未受領の配当金の 受領方法	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-232-711 (通話料無料)	

※株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)に預託されていなかった株主様の株式は、当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社に「特別口座」を開設して記録、管理しております。

株式に関する Q & A

Q 配当金の支払日はいつですか？

A 2014年は期末配当金を6月24日(火曜日)に、中間配当金を12月1日(月曜日)にお支払いする予定です。

Q 配当金を受け取るにはいつまでに株式を取得すればいいですか？

A 配当金をお受け取りになるためには、配当基準日に株主名簿に登録されていることが必要となります。当社の配当基準日は、期末配当金については3月31日、中間配当金については9月30日です。なお、権利付最終日は、配当基準日の3営業日前となります。詳しくはお取引の証券会社へご確認ください。

主要製品一覧

製品名 (一般名 略称)	薬効	発売年	概要
日本カンパニー (国内)			
オルメテック (オルメサルタン)	高血圧症治療剤	2004年	アンジオテンシンII (AII) 受容体拮抗剤。昇圧物質A II と拮抗し、AIIがAII受容体に結合することをブロックすることにより血圧の降下作用を示す。
レザルタス (オルメサルタン/アゼルニジピン)	高血圧症治療剤	2010年	A II 受容体拮抗剤 (ARB) であるオルメサルタンとカルシウム拮抗剤アゼルニジピンの配合剤。
カルブブロック (アゼルニジピン)	高血圧症治療剤	2003年	カルシウム拮抗剤。血管の平滑筋にあるカルシウムチャネルの機能を阻害することにより、血管拡張作用を示し、血圧を低下させる薬剤。
ロキソニン	消炎鎮痛剤	1986年	非ステロイド性消炎鎮痛剤。錠・細粒は強い鎮痛作用を持ちながら胃に優しいプロドラッグ (胃で代謝されず、腸から吸収されてから活性作用を示す)。ライフサイクルマネジメントの一環としてテープ剤等の剤型も追加。
クラビット	合成抗菌剤	1993年	ニューキノロン系抗菌剤。強い抗菌作用と広い抗菌スペクトラムを有する。ライフサイクルマネジメントの一環として注射剤の剤型も追加。
ネキシウム	抗潰瘍剤	2011年	プロトンポンプ阻害剤。アストラゼネカ社から導入。強力な胃酸分泌抑制作用を持つ。
メマリー	アルツハイマー型認知症治療剤	2011年	NMDA受容体拮抗剤。中等度及び高度のアルツハイマー型認知症における認知症症状の進行を抑制する。
メバロチン	高コレステロール血症治療剤	1989年	HMG-CoA還元酵素阻害剤 (スタチン)。肝臓でのコレステロールの合成を抑制することにより血中コレステロール値を下げる。
アーチスト	高血圧・狭心症・慢性心不全治療剤	1993年	β 遮断剤。交感神経のアドレナリン受容体のうち β 受容体のみに遮断作用を示す。
オムニパーク	造影剤	1987年	非イオン性のX線造影剤。普通に写真を撮っただけでは判断が難しい画像検査に用いる薬剤。
ユリーフ	排尿障害治療剤	2006年	選択的 α 1A遮断剤。下部尿路選択性であり、他の α 1A遮断薬と比較して起立性低血圧などの副作用発生頻度が少ない。
イナビル	抗インフルエンザウイルス剤	2010年	ノイラミニダーゼ阻害剤。インフルエンザウイルスの増殖を抑制。1回の吸入で治療が完結する。
リクシアナ	経口FXa阻害剤	2011年	経口FXa阻害剤。血管内で血液凝固に関与するFXa (活性化血液凝固第X因子) を選択的、可逆的かつ直接的に阻害する抗凝固剤。下肢整形外科手術施行患者における静脈血栓塞栓症の発症抑制の適応で取得。心房細動、静脈血栓塞栓症の効能追加予定。
テネリア	2型糖尿病治療剤	2012年	DPP阻害剤。消化管ホルモンでグルコース依存性にインスリン分泌を促すインクレチンの分解酵素のDPP (ジペプチジルペプチターゼ) -IVを阻害することで、インクレチンの血中濃度を上昇させる。その結果インスリン分泌が促進される。
ランマーク	癌骨転移治療剤	2012年	ヒト型抗RANKLモノクローナル抗体。多発性骨髄腫による骨病変及び固形癌骨転移による骨病変の新しい治療法。
プラリア	骨粗鬆症治療剤	2013年	ヒト型抗RANKLモノクローナル抗体。6ヵ月に1回皮下投与する新規骨粗鬆症治療剤。
第一三共 Inc. (米国)			
ベニカー ベニカーHCT エイゾール トライベンゾール	高血圧症治療剤	2002年 2003年 2007年 2010年	ベニカー：オルメサルタン ベニカーHCT：オルメサルタンと利尿剤 (ヒドロクロロチアジド) との配合剤。 エイゾール：オルメサルタンとカルシウム拮抗剤アムロジピンとの配合剤。 トライベンゾール：オルメサルタン、ヒドロクロロチアジド、アムロジピンの3剤配合剤。
ウェルコール	高コレステロール血症治療剤/ 2型糖尿病治療剤	2000年	胆汁酸吸着剤。高コレステロール血症治療剤として販売した後、ライフサイクルマネジメントの一環として、2型糖尿病の適応も取得。
エフィエント	抗血小板剤	2009年	血小板の凝集を抑制することにより、動脈の狭窄・閉塞を防ぐ。

製品名 (一般名 略称)	薬効	発売年	概要
ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. (米国)			
ヴェノファー	貧血治療剤	2000年	鉄分補給剤。透析患者等の鉄欠乏性貧血に有効。
インジェクタファー	貧血治療剤	2013年	経口鉄剤効果不十分例や非透析患者の鉄欠乏性貧血治療に有効。
第一三共ヨーロッパGmbH			
オルメテック オルメテックプラス セビカー セビカーHCT	高血圧症治療剤	2002年 2003年 2007年 2010年	オルメテック：オルメサルタン オルメテックプラス：オルメサルタンと利尿剤（ヒドロクロロチアジド）との配合剤。 セビカー：オルメサルタンとカルシウム拮抗剤アムロジピンとの配合剤。 セビカーHCT：オルメサルタン、ヒドロクロロチアジド、アムロジピンの3剤配合剤。
エフィエント	抗血小板剤	2009年	血小板の凝集を抑制することにより、動脈の狭窄・閉塞を防ぐ。

高血圧症治療剤
オルメテック®



抗潰瘍剤
ネキシウム®



アルツハイマー型認知症治療剤
メマリー®



経口FXa阻害剤
リクシアナ®



癌骨転移治療剤
ランマーク®



骨粗鬆症治療剤
プラリア®



Daiichi Sankyo
くすりミュージアム

くすりと、もっと仲良くなれる。
楽しく、わかりやすく、体験する
「くすりミュージアム」。

<http://kusuri-museum.com/>

見て、聞いて、触れながら、くすりとからだやくすりの働き・しくみ、そして未来への可能性などを楽しく知ることができます。

株主総会会場ご案内図

会場

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号
ロイヤルパークホテル3階「ロイヤルホール」

TEL (03) 3667-1111 (代表)

URL <http://www.rph.co.jp/>

ロイヤルパークホテル 検索

交通機関のご案内

➡ 東京メトロ半蔵門線

「水天宫前」駅下車

● 4番出口直結

➡ 東京メトロ日比谷線

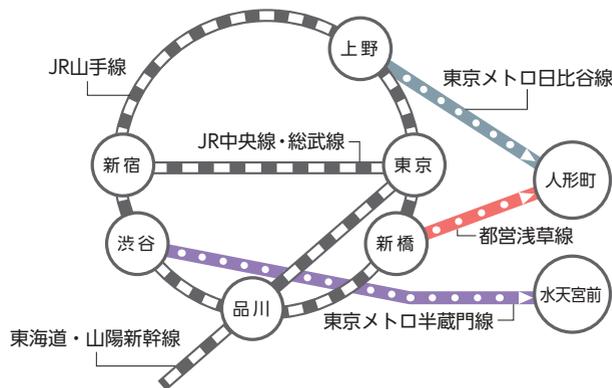
➡ 都営浅草線

「人形町」駅下車

● 東京メトロ日比谷線：● A1出口より徒歩約7分

● 都営浅草線：● A3出口より徒歩約9分

最寄り駅までのアクセス



最寄り駅から会場までのアクセス



※会場には本総会専用の駐車場の用意はございません。

※株主様以外のお断りしております。ただし、介添が必要な場合には、事前にご連絡(03-6225-1125)いただければご配慮させていただきます。

ウェブサイトのご案内

<http://www.daiichisankyo.co.jp>

第一三共

検索



第一三共株式会社

お問合せ先

コーポレートコミュニケーション部 TEL 03-6225-1125 / FAX 03-6225-1132

〒103-8426 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号 <http://www.daiichisankyo.co.jp>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。